

地域産業委員会

令和2年7月15日

産業經濟部 資料1番

所管 産業振興課

View 2020

—大田区産業經濟部事業概要—

令和2年7月

大田区 産業經濟部

公益財団法人 大田区産業振興協会

目 次

事業種別索引	1
第1 産業経済部・公益財団法人大田区産業振興協会の組織	6
第2 産業経済部・公益財団法人大田区産業振興協会の事務分掌	7
第3 産業経済部の目標	10
第4 庁議指定事務事業及び部局重要事務事業	11
第5 産業経済部の事務事業	12
1 産業振興課	12
(1) 産業振興担当	12
(2) 商業振興担当	15
(3) 工業振興担当	23
(4) 産業交流担当	33
(5) 連携推進担当	34
(6) 融資係	37
第6 公益財団法人大田区産業振興協会の事務事業	39
1 事業戦略室	39
(1) 事業戦略担当	39
2 総務課	41
(1) 管理係	41
(2) 施設サービス担当	41
3 ものづくり・イノベーション推進課	43
(1) ものづくり取引促進担当	43
(2) イノベーション創出担当	47
4 地域型産業推進課	51
(1) 地域産業プロモーション担当	51
(2) 商い・サービス産業担当	53
(3) 経営サポート担当	56
(4) 勤労者共済担当	59
第7 参考資料	61
産業経済部予算	61
公益財団法人大田区産業振興協会予算	64
事業開始年度一覧	66
産業プラザ施設概要	73

事業種別索引

商店街・商い・サービス業		
概要	事業名	頁
商店街の装飾灯整備及び維持管理費の助成を受けたい	商店街装飾灯整備助成	15
まちづくりの一環として、商店街の景観整備を推進するため専門家の派遣等	商店街景観整備事業	16
商店会館や空き店舗等を活用して休憩所やトイレ等を来街者に提供する場合の整備費・運営経費を助成してほしい	商店街コミュニティ活性化事業	16
商店会館の新築や改築、修繕や解体等の経費を助成してほしい	商店会館建設改築助成	17
区内商業活性化のため、大田区商店街連合会並びに各商店会等の連携強化したい	区内商店街連携強化推進事業	17
商店街の法人化の支援、運営経費の助成をしてほしい	商店街振興組合等推進事業	18
商店街環境の整備、地域の特性を活かしたイベント等に対して助成してほしい	商店街チャレンジ戦略支援事業	18
商店街が行う地域商業活性化のための事業経費を助成してほしい	商店街活性化推進事業(商店街活性化テーマ別選択事業、スマート商店街実証実験事業、商店街ステップアップ応援事業)	19
商品やサービスの改善や商談の機会を増やしたい 商業の専門相談員に相談したい	商い・サービス産業取引相談	54
店舗デザインやディスプレイ改善のためのコンサルタント費用・改修費用の補助を受けたい。	繁盛店創出事業	54

農業		
概要	事業名	頁
区内農業者による農作物の品評会と即売会の開催	野菜と花の品評会	20
区民農園を利用したい	区民農園	20
優良農業地の実地見学	農業関連事業	21

公衆浴場（銭湯）		
概要	事業名	頁
公衆浴場の施設改善工事や備品購入等の経費を助成してほしい	公衆浴場施設改善助成	21
東京都公衆浴場生活衛生同業組合大田支部への助成	公衆浴場事業助成	22
年6回の公衆浴場のあり方を検討する協議会の開催	公衆浴場対策研究会	22

その他の業種

概要	事業名	頁
一般家庭や店舗、工場等を改築、修繕する際に、安心できる区内の業者さんを紹介してほしい	建築工事あっせん相談事業	12
大型店舗が近隣地域の生活環境に与える影響について対策を立ててほしい	大型店対策	20
大田区内の産業団体等として、経営革新や改善及び技術向上のため実施する講習会や外国人対応・PR対応事業の経費の支援を受けたい	産業団体経営革新支援事業	13
区内の計量器使用事業所を事前に調査する	計量器定期検査の事前調査	22
内職求人を探みたい、内職をしたい	内職あっせん・相談事業	58

ものづくり拠点の形成

概要	事業名	頁
貸工場および工業用地の物件情報を知りたい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (1)貸工場・工業用地マッチング事業	23
工場の新增設、区内の移転にかかる経費を助成してほしい 新しい集合型工場を建設したい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (2)ものづくり工場立地助成、工場アパート立地助成	24
防音、防臭、防振等の操業環境改善のための工場の改修、移転にかかる経費を助成してほしい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (3)ものづくり企業立地継続支援補助金	25
ファブレス企業等の新增設、区内の移転にかかる経費を助成してほしい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (4)研究開発企業等拠点整備助成事業	25
区内の企業立地促進を図るための区内外企業、空き工場・工業用地への調査等	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (5)企業立地促進サポート業務	25
マンション建設時に、周辺工場との調整ごとについて知りたい	区内工場立地・操業環境整備助成事業 (8)工業地域・準工業地域における集団住宅等建設事業に係る調整	27
工場アパートを使用したい、社宅を探している	工場アパート・中小企業者賃貸住宅	29
大学等と産学連携事業に取り組んでいるが、実用化を目指して研究開発拠点を探している	産学連携支援施設	31、 50
産業交流施設の整備について知りたい	羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	33

人材育成・確保

概要	事業名	頁
次世代の人材育成を目的とする各種講習会やセミナーに参加したい。または、工業団体が企画する人材の育成、確保を目的とする講習会や研修会の経費の支援を受けたい	ものづくり人材育成事業 (1)次世代ものづくり人材育成事業	28
区内の工業団体の行う外国人技能実習生受入事業の経費の一部の助成を受けたい	ものづくり人材育成事業 (2)外国人技能実習生等の募集費用、研修費用の助成	28

概要	事業名	頁
ものづくり体験と小中学校等のものづくりの発表を組み合わせたいイベント	ものづくり人材育成事業 (3)ものづくり教育・学習 フォーラム	29
事業承継について、各種専門家から支援を受けたい	事業継承の取組	14
人材育成を高等専門学校の教師や施設を活用して行いたい 自社製品のデザイン性を向上できる人材を育成したい	中小企業次世代ものづくり 人材の育成事業	57
大田区内企業への就職を考えている 大田区が運営する求人サイトに求人情報を掲載したい	おしごとナビ大田区	57
次世代を担う後継者や若手人材を確保したい	若者と中小企業とのマッ チング事業	58
おおた少年少女発明クラブに入りたい（小学生対象）	中小企業次世代ものづくり 人材の育成事業（おおた少 年少女発明クラブの運営）	57

創業・相談事業・コンサルティング

概要	事業名	頁
創業、新分野進出に向けて活動拠点を探している	創業支援施設(BICあさひ)	31、 50
創業支援を受けたことの証明書について知りたい	特定創業支援等事業（証明）	34
コミュニティビジネスについて知りたい	地域課題解決型ビジネス支援	35
区内で創業するにあたり、創業相談、セミナーや試作品製作など専門的な支援を受けたい	創業者支援事業	47、 57
ホームページ・カタログ作成の支援を受けたい	中小企業情報化支援	45、 56
企業経営、創業、販路拡大、技術の向上、契約や会計等、ビジネスに関する様々な相談をしたい	ビジネスサポートサービス	56

取引拡大

概要	事業名	頁
工業団体として、海外との技術交流、取引活動の交流を進めるための助成を受けたい	海外交流工業団体支援事業	28
加工や製品の発注先を見つけない、仕事を受注したい	受・発注相談	43
自社の加工技術を全国の大手・中堅企業にPRし、商談につなげたい	大田区加工技術展示商談会	44
展示会の出展を支援してほしい	国内見本市への出展支援	44
海外取引の相談 海外取引セミナー eコマースの活用をしたい 海外の市場性や投資環境を確認したい 海外企業とのビジネスマッチングを図りたい 企業カタログ、マニュアル等の取引書類を翻訳してほしい タイや中国等、海外の市場開拓に興味がある	海外取引相談事業	45
海外での見本市に出展し市場開拓や技術移転をしたい	海外見本市への出展支援	46
割安な価格で産業プラザで開催される展示会に出展し、自社製品のPRをしたい	自主企画展示会(産業フェア)	47、 55

商品やサービスの改善や商談の機会を増やしたい 商業の専門相談員に相談したい	商い・サービス産業取引相談	54
--	---------------	----

資金調達

概要	事業名	頁
低利の事業資金融資をあっせんしてほしい	中小企業融資あっせん制度	37
マル経融資の利子補給を受けたい	小規模事業者経営改善資金 (マル経融資)利子補給制度	38
新創業融資の利子補給を受けたい	新創業融資資金利子補給制度	38

技術・研究開発

概要	事業名	頁
自社で取り組む新製品・新技術の開発にかかる経費を助成してほしい 新製品・新技術評価と、販路拡大を図りたい	新製品・新技術開発支援事業 新製品・新技術コンクール	48
他の区内企業と連携して新事業に取り組みたい。また、助成をしてほしい	次世代産業創造・産業クラスター形成事業	48
医療・介護福祉・航空宇宙などの成長産業で自社の技術を活かし参入したい 研究に関わる試作品・製品を区内企業に作ってほしい 大手企業などが保有する知的財産を活用した製品開発をしたい	次世代産業創造・産業クラスター形成事業	48
大田区産学連携研究開発支援施設を使用したい	産学連携研究開発支援事業	50

情報提供・ネットワーク

概要	事業名	頁
大田区と他都市の連携について知りたい	ものづくり集積都市間連携事業	23、 35
	医工連携自治体協議会	35
大田区の産業について知りたい	大田区産業PR事業	13
	大田区産業振興普及事業	51
	産業情報誌の発行	51
	産業情報受発信事業	51
大田区の工場や加工技術などを知りたい、小中学生の社会科見学に大田区の工場に行きたい	大田区産業振興普及事業	51
全国・海外から大田区の企業を見学・視察をしたい	大田区産業振興普及事業	51

調査事業

概要	事業名	頁
大田区の産業に関する景気動向が知りたい	調査・研究（景気動向調査）	39

産業プラザの管理運営

概要	事業名	頁
産業プラザの管理業務について	産業プラザ施設維持の管理運営	41
展示ホールや会議室等の利用について	産業プラザ展示ホール等の管理運営事業	41

表彰事業

概要	事業名	頁
永年にわたり区内中小企業に勤務した従業員の功績をたたえ、その労をねぎらうことにより、勤労意欲を増進させ、優秀な従業員の育成を図る。	中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈	12
人に優しい（働きがいのある労働環境）、まちにやさしい（周辺環境との調和）、経営や技術に優れた工場を「優工場」に認定し、その中で特に優秀な工場を表彰し、町工場の良さを多くの方に知ってもらいたい	工場表彰制度（優工場）	52
技術・技能の継承のため実務指導者と若手技術者との間で実施されている優れた取組を表彰し、多くの企業で参考にしてもらいたい これまでの大田の工匠受賞者の技術を知ってもらいたい（DVDの貸出）	大田区優秀技術者表彰制度	52
「これぞ大田のお土産！」と言える製品・商品を100点選定・表彰し、多くの方に大田区に来てもらい、お土産にしてもらいたい	大田のお土産100選表彰事業	53
区内の特色のある商店や飲食店を表彰し、多くの方に大田区に来てもらい、自慢のの味や雰囲気などを味わってもらいたい	商店（飲食店）表彰制度（OTA!いちおしグルメ）	53

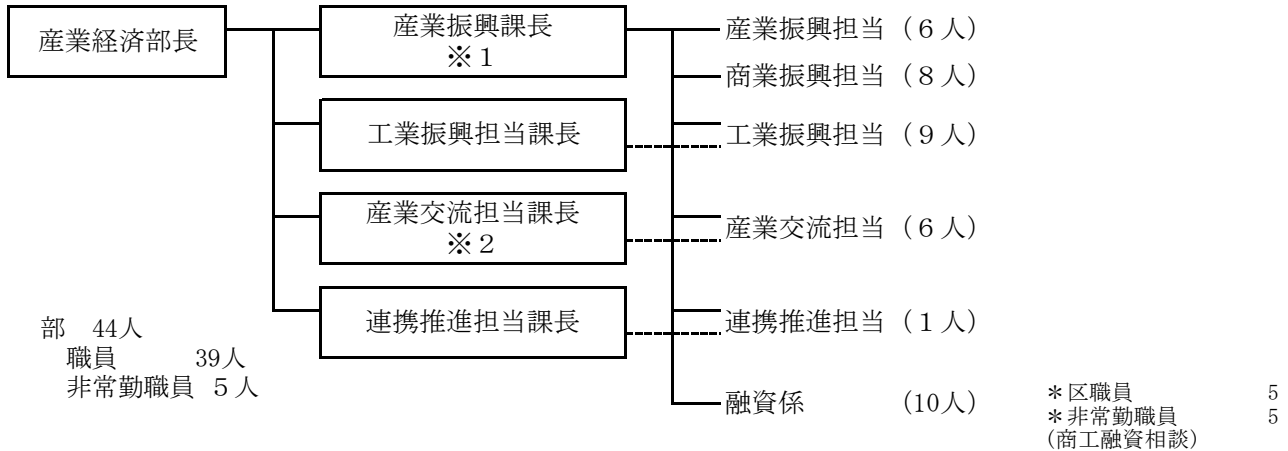
勤労者福祉

概要	事業名	頁
自社の福利厚生制度を充実したい 中小企業の勤労者の福利厚生事業を利用したい	中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業	59

第1 産業経済部 ・ 公益財団法人大田区産業振興協会の組織図

【大田区産業経済部】

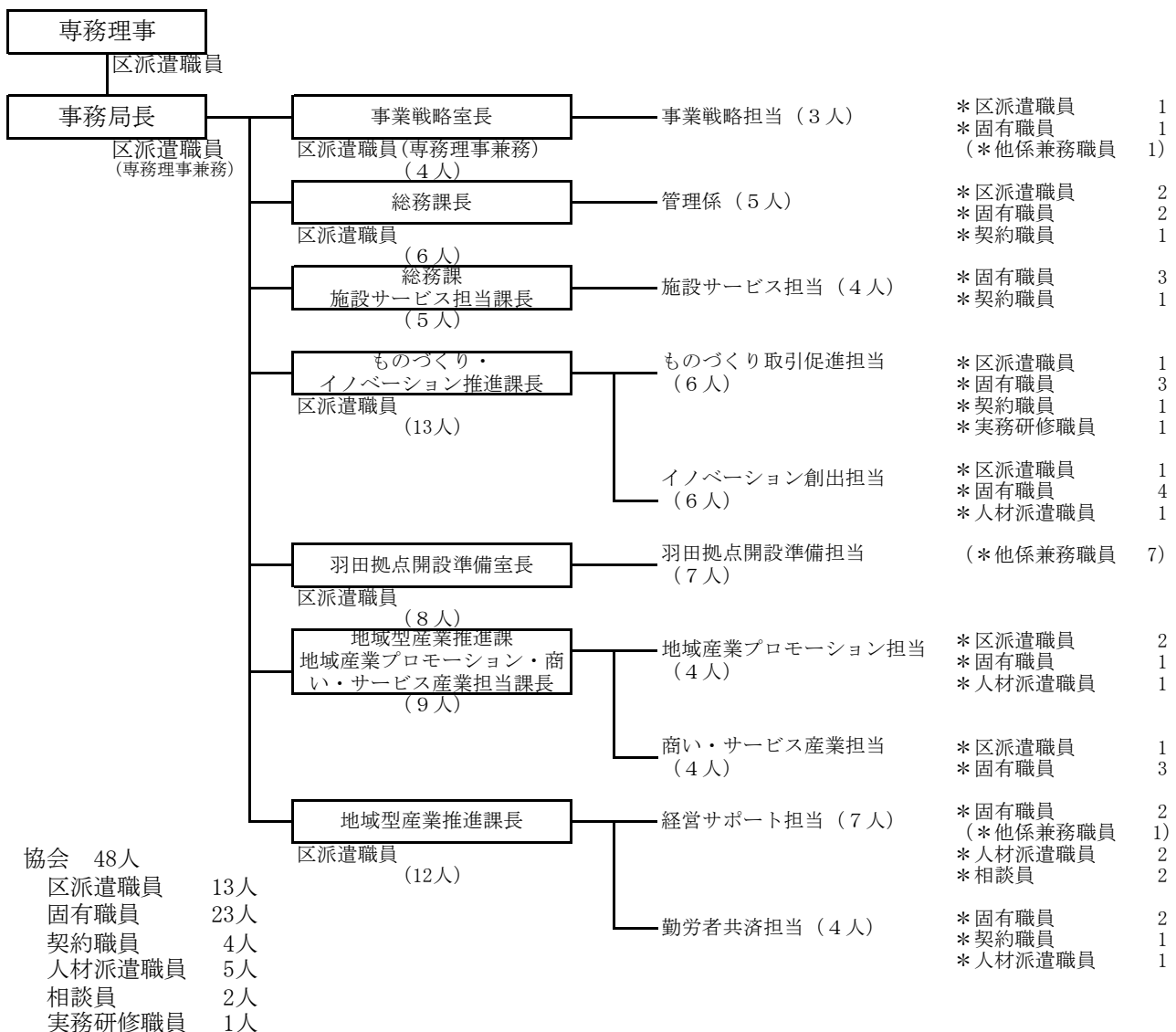
注*…内訳人数



※1 産業振興課長：観光・国際都市部副参事(産業観光調整担当) 兼務

※2 産業交流担当課長：連携推進担当課長、空港まちづくり本部副参事(産業調整担当) 兼務

【公益財団法人大田区産業振興協会】



第2 産業経済部・公益財団法人大田区産業振興協会の事務分掌

1 産業経済部産業振興課

《産業振興担当》

- (1) 部の政策立案、事業執行方針、事業計画及び事業の進行管理に関すること。
- (2) 部の事務事業の改善に関すること。
- (3) 行政組織及び職員定数に関する部の総括に関すること。
- (4) 部の事業に係る調査研究に関すること。
- (5) 議会に関する他部との連絡調整に関すること。
- (6) 部の庶務に関すること。
- (7) 予算及び決算に関する部の総括に関すること。
- (8) 他部との連絡調整に関すること（他係に属するものを除く。）。
- (9) 危機管理に関すること。
- (10) 議会に関する部の総括に関すること。
- (11) 公益財団法人大田区産業振興協会に関すること。
- (12) 産業プラザの施設管理に関すること。
- (13) 産業振興に関する新たな施策（商業振興施策及び工業振興施策を除く。）の調査検討に関すること。
- (14) 産業振興施策（商業振興施策及び工業振興施策を除く。）の調査研究に関すること
- (15) 産業振興施策（商業振興施策及び工業振興施策を除く。）に関すること。
- (16) 産業関係団体（商業振興団体及び工業関係団体を除く。）との連絡調整に関すること。
- (17) 建築工事あっせん相談事業に関すること。
- (18) 課内他係に属しないこと。

《商業振興担当》

- (1) 商業振興施策の調査研究に関すること。
- (2) 商業振興施策に関すること。
- (3) 商業関係団体との連絡調整に関すること。
- (4) 公衆浴場関連施策に関すること。
- (5) 大型店対策に関すること。
- (6) 計量器定期検査の事前調査に関すること。

《工業振興担当》

- (1) 工業振興施策の調査研究に関すること。
- (2) 工業振興施策に関すること。
- (3) 産業支援施設の管理運営に関すること。
- (4) 工業関係団体との連絡調整に関すること。

《産業交流担当》

- (1) 産業交流施設等に関すること。

《連携推進担当》

- (1) 産業活性化の連携に関すること。

《融資係》

- (1) 中小企業等の金融（中小企業融資基金を含む。）に関すること。
- (2) 融資相談に関すること。

2 公益財団法人大田区産業振興協会

◆事業戦略室

《事業戦略担当》

- (1) 協会の事業計画の調整、進捗管理に関すること
- (2) 大田区の各種計画に関すること
- (3) 産業振興に係る調査・研究に関すること
- (4) 協会の複数の課に係る事案の調整等に関すること
- (5) 情報化推進、情報セキュリティに関すること
- (6) その他、理事長が指定する事業に関すること

◆総務課

《管理係》

- (1) 協会の経営計画に関すること
- (2) 事業計画及び事業報告に関すること
- (3) 理事会及び評議員会に関すること
- (4) 理事及び評議員会の任免に関すること
- (5) 公印等の管守に関すること
- (6) 諸規程に関すること
- (7) 基本財産及びその他財産の管理に関すること
- (8) 収支予算及び収支決算、その他経理に関すること
- (9) 契約に関すること
- (10) 物品等の検査に関すること
- (11) 職員の任免、服務、給与、研修及び福利厚生に関すること
- (12) 規程等の制定及び改廃に関すること
- (13) 金銭及び物品の出納保管に関すること
- (14) 区関係機関、その他関係団体等との連絡調整に関すること
- (15) 文書管理に関すること
- (16) 協会のITインフラの調達等に関すること
- (17) 区議会に関すること
- (18) その他、他課及び係に属さないこと

《施設サービス担当》

- (1) 大田区産業プラザ施設の管理代行（指定管理者）に関すること
- (2) 利用者開拓に関すること
- (3) 催事情報誌の発行に関すること
- (4) 協会名義の使用に関すること
- (5) 産業プラザの建物管理に関すること
- (6) MICEの推進に関すること

◆ものづくり・イノベーション推進課

《ものづくり取引促進担当》

- (1) 国内受・発注あっせん事業に関すること
- (2) 国内見本市への出展支援に関すること
- (3) 海外取引相談に関すること
- (4) 海外見本市への出展支援に関すること
- (5) おおた工業フェア
- (6) イノベーション創出担当の事業と連携すること
- (7) 羽田拠点開設準備担当の事業と連携すること
- (8) その他課内の他係に属さないこと

《イノベーション創出担当》

- (1) 新製品・新技術の開発支援に関する事
- (2) 新事業連携チャレンジ助成に関する事
- (3) 経営革新支援機関に関する事
- (4) 次世代産業創造事業に関する事
- (5) 創業支援施設（BICあさひ、産学連携施設、産学連携研究開発支援施設、新産業創造支援施設）の管理運営（指定管理業務を含む）に関する事
- (6) 創業者支援（主にもものづくり分野の創業）に関する事
- (7) イノベーション創出担当の事業と連携する事
- (8) 羽田拠点開設準備担当の事業と連携する事

◆羽田拠点開設準備室

《羽田拠点開設準備担当》

- (1) 羽田拠点の開設準備に関する事
- (2) 開設後の運営に関する事

◆地域型産業推進課

《地域産業プロモーション担当》

- (1) 総合事業案内、工業ガイドの作成に関する事
- (2) 視察対応に関する事
- (3) 大田ブランドの発信に関する事
- (4) 産業情報誌の発行に関する事
- (5) 産業情報の収集・受発信に関する事
- (6) 工場表彰制度に関する事
- (7) 大田の工匠事業に関する事
- (8) 大田のお土産100選事業に関する事
- (9) プロジェクト創出に関する事
- (10) その他、協会及び大田区産業のPRに関する事
- (11) 商い・サービス産業担当の事業と連携する事
- (12) その他課内の他係に属さない事

《商い・サービス産業担当》

- (1) 商店（飲食店）表彰制度に関する事
- (2) 商業・サービス産業のPRに関する事
- (3) 繁盛店創出に関する事
- (4) フードビジネスに関する事
- (5) 地域産業プロモーション担当の事業と連携する事

《経営サポート担当》

- (1) ビジネスサポートサービスに関する事
- (2) 人材の確保支援に関する事
- (3) 中小企業情報化支援に関する事
- (4) 創業者支援（相談窓口）に関する事
- (5) 内職あっせん相談に関する事
- (6) 青少年のものづくり教育に関する事
- (7) 情報共有化等協会内の事業運営のサポートに関する事

《勤労者共済担当》

- (1) 勤労者共済事業の運営及び会員の管理に関する事
- (2) 福利厚生事業に関する事
- (3) 給付事業に関する事

第3 産業経済部の目標

「産業経済部」では、産業振興担当・商業振興担当・工業振興担当・産業交流担当・連携推進担当・融資係から構成される「産業振興課」が、「公益財団法人大田区産業振興協会」と産業振興推進における車の両輪として緊密に連携し、産業振興施策を推進している。

今般の新型コロナウイルス感染症により、区内経済は大きな影響を受けており、区は各種緊急経済対策を講じている一方、持続可能性を見据え、中長期的視野での戦略的な産業支援が必要な状況となっている。

こうした状況を踏まえ、令和2年度は区内産業が当該感染症による危機を乗り越えることができるよう、人員や予算などの経営資源を重点的かつ効率的に投下し、産業経済部と大田区産業振興協会の総力を挙げて、中小企業・小規模事業者をはじめとする区内の様々な事業者を支援していかなければならない。

あわせて、緊急経済対策を講じつつ、新しい社会様式の中にあっても、区内産業が維持・発展し続けることができる事業を速やかに展開していくことが重要である。

そのため、「庁議指定事務事業」及び「部局重要事務事業」に加えて、次の取組を着実に実施していく。

- ・ 新型コロナウイルス感染症が区内産業に与える影響調査及び分析
- ・ 区内中小企業・小規模事業者に寄り添った迅速かつ適切な支援
- ・ 国や東京都が実施する経済支援策の情報収集及び区内事業者への適宜適切な情報提供
- ・ 区内経済団体等との緊密な情報交換

第4 庁議指定事務事業及び部局重要事務事業

庁議指定事務事業	
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備
2	工場の立地・操業環境の整備
部局重要事務事業	
1	新製品・新技術開発の支援
2	取引拡大の支援
3	海外市場開拓支援
4	IoTなどを活用した取引環境の整備
5	商店街景観整備事業
6	創業支援
7	ネットワーク形成支援
8	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業継承
9	大田区の特選品・グルメのPR

※ 庁議指定事務事業と部局重要事務事業に重複している事業は、庁議指定事務事業として記載

第5 産業経済部の事務事業

※記載している事業は「主な事業」です。

※社会経済情勢の変化などを受けて、変更になる場合があります。

※記載の予算・決算額を積算しても端数処理等により、実際の事業予算・決算額と一致しない場合があります。

1 産業振興課

(1) 産業振興担当（電話番号：03-5744-1363）

産業経済部の施策・計画の立案、予算及び決算、調査・研究等に関する取りまとめや他部及び関連団体等との連絡調整など、部の庶務担当として円滑な事業運営に向けた対応を行っています。

建築工事あっせん相談事業		その他の業種	
令和2年度予算額	： 646 千円	令和元年度決算額	： 524 千円

【事業概要】

区内の一般家庭等の増改築、修繕工事等に対応できる業者を区民にあっせんすることにより、区民サービスの向上を図ります。

毎月第2・4火曜日午後1時30分～4時30分に本庁舎ロビーで大田区建築あっせん事業連絡協議会（建協）によるリフォーム相談を行っています。また、随時、建協へ電話の取り次ぎによるあっせんを実施しています。

このほか、建協が実施する住宅デー等における建築あっせん事業の広報活動にかかる経費を助成しています。

【対象者】

区内在住者、区内建築関連業者

【令和元年度実績】

・あっせん件数 144 件（うちリフォーム相談日受付 49 件）

中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈		表彰事業	
令和2年度予算額	： 510 千円	令和元年度決算額	： 248 千円

【事業概要】

永年にわたり、区内中小企業に勤務し、大田区の産業の発展に寄与された方の功績をたたえとともに、多年の努力に感謝の意を表すため、感謝状及び記念品を贈呈します。

【対象者】

○従業員

ア 区内同一商店又は事業所に満10年勤務している従業員で、所属商店会長又は所属産業団体の長から推薦を受けた者。

イ 区内同一工場に満15年勤務している従業員で、所属工業団体の長から推薦を受けた者。

○団体役員

産業団体の長を満5年、又は産業団体の連合組織の正副会長（理事長）を満3年務めた者。

【令和元年度実績】

永年勤務従業員感謝状贈呈 106人（商業 17人・工業 46人・その他事業所 43人）

団体役員功労者感謝状贈呈 3人（商業 2人・工業 1人）

大田区産業PR事業		情報提供・ネットワーク	
令和2年度予算額	： 4,785千円	令和元年度決算額	： 4,742千円

【事業概要】

産業プラザ内に観光・産業情報コーナーを設置することで、大田区内の観光・産業情報を総合的に発信する場を提供します。

場 所：大田区南蒲田一丁目20番20号 大田区産業プラザ Pi0 2階

電話番号：03-3733-0066

営業時間：平日：9時から17時、土曜：10時から17時

お 休 み：日曜、祝日、年末年始、全館休館日

【対象者】

区民その他一般

【令和元年度実績】

利用者数：5,426人

産業団体経営革新支援事業		その他の業種	
令和2年度予算額	： 10,310千円	令和元年度決算額	： 3,919千円

(1) 産業団体経営革新支援事業			
令和2年度予算額	： 2,130千円	令和元年度決算額	： 1,334千円

【事業概要】

区内の産業団体等が実施する次の事業に要した経費の全部又は一部について補助し、区内産業団体等の経営革新に寄与します。

ア 経営革新及び改善並びに技術向上のために実施する講習会その他これに類する事業

イ 訪日外国人への対応のために実施する事業

ウ PR活動のために実施する事業

【対象者】

次のアからウの全てを満たす産業団体等（商業関係団体届出を受理された団体及び製造業系の業種を除く。）

ア 産業団体等を構成する企業又は個人事業者の経営革新に寄与する事業を計画的に継続して行っていること。

イ 4事業者以上の企業又は個人事業者で構成されており、かつ、構成する事業者の2分の1以上が中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者であること。

ウ 構成する中小企業者の2分の1以上が区内に事業所を有すること。

【令和元年度実績】

- ・講習会等：17回
- ・外国人対応事業：1件
- ・PR活動事業：4件

(2) 事業承継の取組					
令和2年度予算額	：	5,100千円	令和元年度決算額	：	2,585千円

【事業概要】**ア 事業承継の取組支援**

平成31年度税制改正において、10年間の限定で個人事業者も事業承継税制の対象となったため、集中して周知を図ります。

なお、事業承継では事業者ごとに状況が異なり、課題が多岐にわたることが予想されます。スムーズな事業承継を実現するため、各種専門家から切れ目のない支援をワンストップで受けられる体制を構築します。

イ キャリア教育との連携

キャリア教育活動と連携し、ものづくりや商いに興味・関心をもてる人材育成等の取組を行い、将来の人材確保に繋げていきます。

ウ 事業承継モデル事業（新規）

商業店舗を調査し、意向に沿った支援を行うことにより、急な廃業による空き店舗化等を未然に防ぐためのモデル事業を実施します。

(3) 企業防災普及啓発事業（新規）					
令和2年度予算額	：	3,080千円	令和元年度決算額	：	—

【事業概要】

令和元年台風第19号により区内事業者に大きな被害が生じたことを受け、区内事業者の防災に関する意識向上を図るため、防災ガイドブックを作成します。

作成したガイドブックは区施設窓口や区内産業団体を通じて配布し、各事業所における防災環境の整備やBCP（事業継続計画）の策定など、それぞれの状況に合わせた取組の強化につなげます。

産業基礎調査		調査事業			
令和2年度予算額	：	25,801千円	令和元年度決算額	：	71,530千円

(1) (仮称) 大田区産業振興構想策定支援業務委託					
令和2年度予算額（新規）	：	24,200千円	令和元年度決算額	：	14,085千円

【事業概要】

区内産業のさらなる発展のため、区内産業の現状把握・分析を行い、「産業のまち大田区」が目指す将来像を明らかにするとともに、今後の産業振興施策の方向性を示す「(仮称) 大田区産業振興構想」を策定します。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、策定を当面見送ることとしました。

(2) 商業振興担当（電話番号：03-5744-1373）

区内商店街を中心に、浴場、農業、その他各種産業団体への支援を行い、地域の賑わいを創出するとともに区内産業の活性化を図っています。

商店街装飾灯整備助成		商店街・商い・サービス業	
令和2年度予算額	： 46,216 千円	令和元年度決算額	： 37,867 千円

【事業概要】

商店会に対し、装飾灯整備費の一部を助成することにより、商店会の整備及び活性化と地域の防犯にも貢献できる環境に配慮した魅力ある商店会づくりに寄与します。

(1) 装飾灯設置補助			
令和2年度予算額	： 2,509 千円	令和元年度決算額	： 3,522 千円

【事業概要】

- ア 商店街装飾灯設置等補助
設置基数の1/2に1基あたりの設置経費の1/2の額（限度額134,000円）を乗じた額
- イ 商店街装飾灯移設補助
移設経費の1/4の額
- ウ 商店街装飾灯撤去補助
撤去基数に、1基あたりの撤去経費の額（限度額56,000円）を乗じた4/5の額
- エ 東京都の装飾灯LED化補助制度への上乗せ補助（令和元年度で終了）
東京都の補助制度を活用して装飾灯のLED化を行う商店会に対する上乗せ補助
政策課題対応型商店街事業補助金 補助対象経費の1/10

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和元年度実績】

- ア 商店街装飾灯設置補助：0商店会
- イ 商店街装飾灯移設補助：0商店会
- ウ 商店街装飾灯撤去補助：0商店会
- エ 東京都の装飾灯LED化補助制度への上乗せ補助：3商店会

(2) 装飾灯維持管理費補助			
令和2年度予算額	： 34,038 千円	令和元年度決算額	： 34,345 千円

【事業概要】

- ア 電灯料補助
各商店会の基準本数に補助基準単価8,400円を乗じた額（限度額年間支払い電灯料額）と、年間支払電灯料額に1/2を乗じた額（限度額100万円）を比較し、いずれか高い額を補助
- イ 小規模修繕費補助
各商店会の基準本数に補助基準単価5,000円を乗じた金額を上限に補助

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和元年度実績】

商店街装飾灯維持管理費補助 122 商店会

商店街景観整備事業		商店街・商い・サービス業	
令和2年度予算額	： 2,100 千円	令和元年度決算額	： 1,886 千円

【事業概要】

地域特性を踏まえ、歴史・文化や近隣住民の意向を取り入れ、にぎわいと活気、コミュニティ空間としての商店街の機能を充実させるために、商店街関係者のほかに地域住民、コンサルタント等で協議会を組織し、商店街の役割を見直し、検討します。併せて、新たなコミュニティ空間の創出を図り、まちづくりの一環として商店街の景観整備を行います。

- コーディネーター派遣
- 商店街景観整備計画策定事業補助（新規候補地調査、整備後実態調査）
- 商店街景観整備実施設計策定事業補助
- 商店街景観整備実施事業補助（商店街チャレンジ戦略支援事業補助を活用 補助率 11/12）

※限度額は、商店街チャレンジ戦略支援事業の規定によります。

【対象者】

候補地を指定して実施

【令和元年度実績】

支出額：1,886 千円

商店街コミュニティ活性化事業		商店街・商い・サービス業	
令和2年度予算額	： 1,500 千円	令和元年度決算額	： 183 千円

【事業概要】

新たなコミュニティ空間を創出するため、商店会館及び空き店舗等を活用してお休み処・トイレ等を来街者のために開放し提供する商店街に対し、運営費の一部を補助します。

ア スタートアップ補助

新たに認定を受けた商店会に対して、お休み処の運営費補助として開放日1日あたり1,000円、認定から1年間補助を行います。

イ お休み処周知事業

お休み処を区民に広く周知する事業（看板、チラシ、ポスター作成・広報費）に対する補助。

補助上限20万円、補助率1/2、認定から1年間補助を行います。

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和元年度実績】

- スタートアップ補助：1 商店街（大森柳本通り商店街振興組合）
- お休み処周知事業：実績なし

商店会館建設改築助成（予算計上なし）	商店街・商い・サービス業
---------------------------	--------------

【事業概要】

商店会に対し、地域住民のふれあいの場となる商店会館の建設費等の一部を助成することにより、商店会の発展と地域の活性化に寄与します。

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

区内商店街連携強化推進事業		商店街・商い・サービス業	
令和2年度予算額	： 24,011千円	令和元年度決算額	： 21,372千円

【事業概要】

区内商業活性化のため、大田区商店街連合会（以下「区商連」とする。）並びに各商店会等の連携強化を推進します。各事業は、区商連へ委託して実施します。

ア 区内共通商品券拡充事業

大田区内共通商品券発行・拡充事業として、区内共通商品券及び取扱店名簿の制作・発行、商品券袋等の購入を行います。

イ 若手商人ネットワーク事業

若手のネットワークづくりを進め、情報共有と次代を担うリーダーを育成するため、セミナー等を実施します。また、セミナー等の受講生が事業を実施した際の活動を支援します。

ウ 商店街応援団体支援事業

イベント等への出演により商店街活性化に寄与するボランティア団体に係る活動を支援します。

エ 商店街コーディネーター派遣事業

商店街へのコーディネーター派遣事業を行います。

（令和元年度で終了し、商店街ステップアップ応援事業へ移行）

オ 交通事業者連携事業（令和元年度で終了）

交通事業者が行うイベント等に合わせ、沿線の商店街や個店が連携し、交通事業者の取組との相乗効果を狙い、商店街や個店への誘客・魅力発信強化につながるよう支援します。

カ 商店街魅力賑わいPR事業（新規）

区内に路線網を持つ交通事業者等の民間事業者と連携し、多様性に富む大田区商店街の魅力をキャンペーン等でPRし、商店街への誘客及び賑わいの創出を図ります。

【対象者】

大田区商店街連合会

【令和元年度実績】

○ 商店街連合会宣伝事業

海舟が愛した洗足池 おさんぼ手帖

「湯あがりグイッと町めぐり」～京急×おおた×しながわ

○ 若手商人ネットワーク事業：セミナー 3講座×2日、セミナー参加者数延べ 94人

○ 商店街コーディネーター派遣事業：10商店街、74回派遣

商店街振興組合等推進事業		商店街・商い・サービス業	
令和2年度予算額	： 6,025 千円	令和元年度決算額	： 3,627 千円

【事業概要】

商店街の法人化を推進し、区内商業の発展を図るため、法人化された組合の運営面への指導と、運営経費の一部補助を行います。また、商店街振興組合等の若手の活動が活発になるように青年部設立・活動について支援します。

【対象者】

商店街振興組合法及び中小企業等協同組合法の規定に基づいて設立され、商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された組合

【令和元年度実績】

- 既存組合運営費補助：23 組合
- 青年部設立補助：0 組合
- 青年部運営補助：5 組合

商店街チャレンジ戦略支援事業		商店街・商い・サービス業	
令和2年度予算額	： 247,489 千円	令和元年度決算額	： 130,103 千円

【事業概要】

商店街が行う商店街環境の整備、地域の特性を活かしたイベントや商店街づくりに対して助成することにより、商店街の活性化を促すとともに地域の核としての商店街機能の充実を図ります。

補助対象事業	補助率	限度額	備考(利用回数等)
イベント事業	2 / 3	40 万円～ 600 万	1 商店会 2 事業まで 共催は 1 事業まで
活性化事業	2 / 3～ 10 / 10	40 万円～ 13,750 万円	1 商店会 1 事業まで
多言語対応事業	5 / 6	833 万円	1 商店会 1 事業まで
地域連携型事業	4 / 5	800 万円	商店街と地域団体とで実行委員会を組織。新規の取組であること。
少額支援事業	8 / 9	88 万 8 千円	前年度まで商店街チャレンジ戦略支援事業及び東京都の他の商店街振興事業を実施していない場合のみ利用可

【対象者】

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会、大田区商店街連合会及び大田区商店街振興組合連合会

【令和元年度実績】

- イベント事業：117 事業
- 活性化事業：4 事業
- 地域連携型事業：4 事業

商店街活性化推進事業		商店街・商い・サービス業			
令和2年度予算額	：	73,839千円	令和元年度決算額	：	40,398千円

【事業概要】

区内商店街等が実施する商店街活性化のための事業について、その経費の一部又は全部を助成することで、にぎわい・つながりの創出に寄与し、地域及び商業の活性化を図ります。

ア 商店街活性化テーマ別選択事業

商店街のイベントについて、以下に提示するテーマ性を盛り込むことにより、地域コミュニティとしての役割を強化するとともに商店街の課題解決及び活性化を図ります。補助率は1/2、補助限度額は100万円まで、同一年度内に1商店街2回の事業まで分割利用可。

- ・スポーツ健康都市関連事業 ・国際観光都市関連事業 ・地域力育成関連事業
- ・防犯・防災関連事業 ・子育て支援関連事業 ・環境・エコ関連事業 ・後継者育成事業
- ・戦略的PR事業 ・その他（地域課題解決に寄与する独自のテーマ）

イ 商店街・個店グループモデル事業（令和元年度で終了）

共通課題を持つ商店街の個店グループに対し、個店グループサポーターが中心となり、専門家、行政機関、公的支援機関及び商業関係団体と連携して助言等を行うことにより課題解決を図ります。商店街の賑わいの創出及びエリア全体の活性化につなげます。

ウ スマート商店街実証実験事業（新規）

経営環境等の変化に対応しながら従来の課題解決を図り、地域の賑わいの推進役を担い続けるためICTを活用し、持続可能な商店街を目指します。

エ 商店街ステップアップ応援事業（新規）

商店街の主体的な取り組みを後押しするため、商店街を巡回し課題の抽出や課題解決に向けた専門家の派遣等の提案を行います。

【対象者】

ア 商店街活性化テーマ別選択事業

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会、大田区商店街連合会及び大田区商店街振興組合連合会

イ 商店街・個店グループモデル事業（令和元年度で終了）

商店街エリアサポーター事業で既に支援を受けている商店会

ウ スマート商店街実証実験事業（新規）

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

エ 商店街ステップアップ応援事業（新規）

商業関係団体届出要綱に基づく届出をし、受理された区内の商店会

【令和元年度実績】

- 商店街活性化テーマ別選択事業：33事業
- 商店街・個店グループモデル事業 参加商店会：10商店会

大型店対策（予算計上なし）	その他の業種
----------------------	--------

【事業概要】

区内に出店する店舗面積 1,000 m²を超える大型店の近隣地域への生活環境に対する影響等を総合的に判断し、大規模小売店舗立地法に基づき、地元自治体として法律の運用主体である東京都に対し意見を述べます。その際、区民の要望等、必要に応じて地域環境への影響調査を行います。また、店舗面積 500 m²超～1,000 m²の大型店に対しては、区独自の要綱で対応します。

【対象者】

- ア 大規模小売店舗立地法に基づく届出
店舗面積 1,000 m²を超える大型店の出店者
- イ 大田区要綱「大田区大規模小売店舗の出店に伴う生活環境保全のための要綱」に基づく届出
店舗面積 500 m²超～1,000 m²の大型店の出店者

【令和元年度実績】

- ア 大規模小売店舗立地法に基づく都への意見表明 5件
【新設】HANEDA INNOVATION CITY、(仮称)東京国際空港第2ゾーン計画
【変更】ピーコックストア石川台店、マルエツ大森町店、マチノマ大森
- イ 区要綱に基づく届出 3件
【新設】レクサス城南、スポーツ用品店、COMFORT MARKET 西馬込店

野菜と花の品評会	農業
令和2年度予算額 : 874 千円	令和元年度決算額 : 715 千円

【事業概要】

区内農産物の栽培出荷技術の改良と優良品種の普及を図るため、区内農業者による品評会を実施します。また、出品物を区民に展示・即売することにより、区内農業への理解を深めることを目的としています。

【対象者】

(出品者) J A所属の区内農家、(即売会) 一般来場者

【令和元年度実績】

第71回「大田区野菜と花の品評会」11月17日実施
出品数 324 点、来場者約 2,200 人

区民農園	農業
令和2年度予算額 : 14,121 千円	令和元年度決算額 : 7,753 千円

【事業概要】

特定農地貸付法に基づき、農地を区が無償で借り上げ、区割りをを行い、園芸を楽しみたい区民に有料で貸与しています。

利用期間 1 年 11 月、団体区画約 20 m²利用料金は月額換算で 4,000 円、標準区画約 10 m²利用料金は月額換算で 2,000 円、小区画約 5 m²利用料金は月額換算 1,000 円となっています。

【対象者】

区民 (世帯単位)

【令和元年度実績】5 か所、5,208 m²、338 区画

農業関連事業		農業	
令和2年度予算額	： 471 千円	令和元年度決算額	： 345 千円

【事業概要】

新技術の吸収等、農業経営の改善に資するため、区内 J A と共催で優良農業地を実地見学します。
また、農業委員会の廃止に伴い、農業者と行政の情報連絡の場を設けます。

【対象者】

大田区農業振興連絡協議会、J A 所属の区内農家

【令和元年度実績】

農業振興連絡協議会の開催：年 3 回
見学会：台風 15 号の影響により中止

公衆浴場施設改善助成		公衆浴場（銭湯）	
令和2年度予算額	： 47,280 千円	令和元年度決算額	： 38,308 千円

【事業概要】

公衆浴場の転廃業を防止するため、施設等の改善費を区内の公衆浴場に助成し、区民の健康と衛生を確保します。

ア バリアフリー化やレジオネラ菌対策を含む施設改善工事、備品購入に対する助成

補助率 2 / 3、1 浴場あたり 3 か年度で 200 万円まで助成

イ クリーンエネルギー化等推進に対する助成

補助対象経費から東京都の補助金額を差し引いた残額に対し、補助率 2 / 3、1 浴場あたり 200 万円（LED システム照明器具設置については 75 万円）まで助成

ウ 耐震化促進に対する助成

補助対象経費から東京都の補助金額を差し引いた残額に対し、補助率 2 / 3、1 浴場あたり 200 万円まで助成

エ 温泉設備メンテナンス等に対する助成

補助率 2 / 3、1 浴場あたりで 30 万円まで助成

オ 高所清掃事業に対する助成

補助率 2 / 3、1 浴場あたりで 8 万円まで助成

カ 健康増進型浴場改築等助成

補助率 1 / 10 1 浴場あたり 800 万円まで助成（改修）

【対象者】

区内の公衆浴場

【令和元年度実績】

23 浴場

公衆浴場事業助成		公衆浴場（銭湯）	
令和2年度予算額	： 26,205 千円	令和元年度決算額	： 24,673 千円

【事業概要】

公衆浴場事業の運営を円滑にし、公衆浴場事業の振興と公衆衛生の向上を図るため、東京都公衆浴場生活衛生同業組合大田支部への助成を行います。

ア おおた写真ニュースの掲示

イ 大田・川崎共同事業の実施（川崎市との産業連携に関する基本協定に基づく事業）

ウ 各種浴場事業費補助

しょうぶ湯（5月5日）、こども入浴デー（毎月 第一日曜日）、ゆず湯（冬至の日）、銭湯まつり（10月10日）、年末年始営業助成、浴場利用促進事業、施設運営費助成、衛生管理助成

【対象者】

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部

【令和元年度実績】

おおた写真ニュースの掲示委託 38 浴場

公衆浴場対策研究会（予算計上なし）		公衆浴場（銭湯）	
--------------------------	--	----------	--

【事業概要】

公衆浴場のこれからのあり方を検討するため、研究会を開催します。

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部との研究会を奇数月に開催

【対象者】

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部

【令和元年度実績】

年6回開催

計量器定期検査の事前調査（予算計上なし）		その他の業種	
-----------------------------	--	--------	--

【事業概要】

適正な計量器を確保するため2年に一度、区内の計量器使用事業所を調査し、調査台帳を作成して東京都に報告します（本検査は、東京都計量検定所がこの台帳に基づき実施します。）。

【対象者】

大田区内の計量器を使用する事務所

【令和元年度実績】

事前調査なし

事業承継の取組（14 頁に記載あり）		人材育成・確保	
令和2年度予算額	： 5,100 千円	令和元年度決算額	： 2,585 千円

(3) 工業振興担当（電話番号：03-5744-1376）

大田区の産業集積を維持、発展させていくため、ものづくり産業振興全般の政策立案を行い、立地促進を図るとともに、子どもから大人まで全てのステージにアプローチする切れ目ない人材育成事業を展開します。また、自治体間ネットワークの構築や区内企業の優れた技術力を発信する産業PR事業を実施します。

ものづくり集積都市間連携事業（35 頁にも事業説明あり）		情報提供・ネットワーク	
令和2年度予算額	： 1,394 千円	令和元年度決算額	： 1,546 千円

(1) 中小企業都市連絡協議会			
令和2年度予算額	： 798 千円	令和元年度決算額	： 226 千円

【事業概要】

中小企業が集積する全国6都市（埼玉県川口市、墨田区、大田区、長野県岡谷市、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市）の自治体と商工会議所が連携し、中小企業振興に関わる諸課題について協議し、ネットワークを活かした合同事業や地域経済の発展の視野に立って国への提言等を行います。おおよそ2年に1回、中小企業都市サミットを行い、政策提言やアピールを行います。

【令和元年度実績】

総会1回、連絡会議2回、

(2) 産業のまちネットワーク推進協議会			
令和2年度予算額	： 81 千円	令和元年度決算額	： 59 千円

【事業概要】

大田区と同じく「産業のまち」と言われている都市が連携し、共同調査、研究、情報交換を通じて産業振興施策の新たな展開を図ります。

※ 加盟都市一覧（全23都市）

山形市（山形県）、米沢市（山形県）、いわき市（福島県）、柏崎市（新潟県）、諏訪市（長野県）、岡谷市（長野県）、坂城町（長野県）、伊那市（長野県）、飯田市（長野県）、茅野市（長野県）、桐生市（群馬県）、太田市（群馬県）、富士市（静岡県）、さいたま市（埼玉県）、草加市（埼玉県）、寒川町（神奈川県）、台東区（東京都）、板橋区（東京都）、八王子市（東京都）、品川区（東京都）、大田区（東京都）、相模原市（神奈川県）、川崎市（神奈川県）

【令和元年度 実績】

総会：1回（川崎市）

定例会：2回（さいたま市、太田市）

区内工場立地・操業環境整備助成事業		ものづくり拠点の形成	
令和2年度予算額	： 225,959 千円	令和元年度決算額	： 208,126 千円

(1) 貸工場・工場用地マッチング事業活動助成金			
令和2年度予算額	： 0 千円	令和元年度決算額	： 0 千円

【事業概要】

貸工場及び工業用地の流通促進を図り工場の立地しやすい環境を整備するため、事業の趣旨に賛

同する宅地建物取引業者を「ものづくり応援宅建業者」として登録し、また（公社）東京都宅地建物取引業協会大田区支部の協力を得て、区ホームページで区内物件情報を提供します。

【対象者】

大田区内に立地または移転を希望し、民間貸工場または工業用地についての情報を求めている製造業者

【令和元年度実績】

情報提供申請件数 8 件

(2) ものづくり工場立地助成					
令和2年度予算額	：	158,051 千円	令和元年度決算額	：	146,617 千円

ア ものづくり工場立地助成

【事業概要】

区内で操業を希望する企業が、事業規模の拡張や事業の高度化のために行う工場の新增設等又は区内及び区外からの移転に係る経費を一部助成することにより、大田区ものづくり集積の維持・強化を図ります。

- 補助率：補助対象経費の 1/3 ○ 補助限度額：1,000 万円
- 助成期間：3 年(年度ごとに操業状況を確認し交付。1 年目 1/2、2 年目 1/4、3 年目 1/4)

【対象者】

区内で3年以上継続して同一の業種を営む中小企業者、区外で3年以上継続して区が定める業種を営む中小企業者、区内の貸工場所有者

※ 中小企業者：中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条に規定する中小企業者

【令和元年度実績】

- 令和元年度新規認定企業数 21 件（内交付済 12 件）
- 1 年目～3 年目交付企業数 56 件

イ 工場アパート立地助成

【事業概要】

工場アパートを整備する民間企業（以下要件(ア)もしくは(イ)に該当する企業）の施設整備費の一部を助成します。

- 要件
 - (ア) 集合型工場アパート（所有者が入居しない工場アパート）
貸工場の作業場面積が 2,000 ㎡以上で、5 社以上が入居するもの
 - (イ) 地域中核工場アパート（自社工場に貸工場を併設させた工場アパート）
貸工場の作業場面積が 200 ㎡以上で、2 社以上が入居するもの
- 補助率：補助対象経費の 1 / 4
- 補助限度額：5 億円
- 助成期間：10 年（年度ごとに操業状況を確認し、1 / 10 ずつ交付する。）

【令和元年度実績】

交付企業件数 集合型工場アパート交付 1 件

(3) ものづくり企業立地継続補助金	
令和2年度予算額 : 45,000 千円	令和元年度決算額 : 41,745 千円

【事業概要】

防音、防臭、防振等の操業環境の改善を目的とした工場の改修事業、周辺環境及び近隣住民へ配慮するために行う工場の移転事業、外観の美化、緑道の整備にかかる経費を助成することにより、大田区ものづくり集積の維持・強化を図ります。

- 補助率：補助対象経費の3/4
- 補助限度額：375 万円

【対象者】

区内に本社又は事業所の登記があり、東京都内で1年以上操業している製造業又は機械修理業の中小企業者、区外（東京都内）で1年以上継続して操業し、区内に移転する製造業又は機械修理業の中小企業者

【令和元年度実績】

交付企業件数 14 件

(4) 研究開発企業等拠点整備助成事業	
令和2年度予算額 : 3,000 千円	令和元年度決算額 : 1,581 千円

【事業概要】

区内で操業を希望するファブレス企業、製造業を営む中小企業及びものづくりサポート企業が、事務所や研究開発施設等の開設若しくは増築・改築又は区内及び区外からの移転を行う際にかかる経費を助成することにより、大田区ものづくり集積の維持・強化を図ります。

- 補助率：補助対象経費の1/3
- 補助限度額：300 万円

【対象者】

区内で1年以上継続して同一の業種を、または区外で1年以上継続して同一の業種を営む中小企業者であり、大田区内での操業を希望するファブレス企業、製造業を営む中小企業及びものづくりサポート企業。

【令和元年度実績】

交付企業件数 1 件

(5) 企業立地促進サポート業務	
令和2年度予算額 : 17,440 千円	令和元年度決算額 : 17,813 千円

【事業概要】

大田区には、多様な基盤技術を有する中小企業が集積していますが、新規立地スペースの不足等、立地上の課題から、ものづくり企業等が区外へ転出するケースが生じています。今後も、大田区の産業集積を維持、発展させていくには、区内企業の留置対策としての「持続的操業支援」及び区外から波及効果の高い「企業誘致」を進めていくこと、受け皿となる「不動産情報を収集」して新規立地・事業拡張意向等のある事業者を紹介し、マッチングを図ることが不可欠です。そのため、区内の中核となっている企業への訪問により、企業が抱える立地上の課題等を把握するとともに、区外企業へのアンケート調査、訪問等を実施し、さらに空き工場・工業用地の調査等により、区内への立地促進を図ります。

あわせて、助成金相談・申請受付を区窓口に加え現場で実施することで、よりきめ細やかなご案内を行い、助成金制度の活用促進及び区施策のPRの充実を図ります。

さらに、平成30年3月28日に国から同意を得た地域未来投資促進法における地域経済牽引事業計画の策定について、事業者への活用促進等を実施します。

(6) 地域未来投資促進法に基づく東京都大田区基本計画（予算計上なし）

【事業概要】

東京都と大田区が共同で「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」に基づく「東京都大田区基本計画」を策定し、平成30年3月28日付けで、都内で初めて国から同意を得ました。

ア 計画名：東京都大田区基本計画

イ 計画期間：平成30年3月28日から令和4年度末日まで

ウ 対象地域：東京都大田区

エ 地域の特性及びその活用戦略

- 機械・金属加工関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- 東京国際空港（羽田空港）及びその周辺跡地のインフラを活用した成長ものづくり分野
- 東京国際空港（羽田空港）及びその周辺跡地のインフラを活用したクールジャパン発信機能関連産業（文化産業事業）分野

【制度概要】

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の産み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するものとして、平成29年7月に施行された法律です。

同法のもと、都道府県と市町村が基本計画を作成して国の同意を得たうえで、事業者が策定する地域経済牽引事業計画を都道府県が承認すると、事業者は、国による各種支援措置が受けられるようになります。

このたび国から同意を得た地域未来投資促進法に基づく「東京都大田区基本計画」は、令和4年度末日までを計画期間とします。

本計画では、大田区の「機械・金属加工関連産業の集積」と「東京国際空港（羽田空港）及びその周辺跡地のインフラ」という地域特性を活用し、成長ものづくり分野、クールジャパン発信機能関連産業（文化産業事業）分野において、高い経済的波及効果をもたらすよう、地域外との取引で獲得した需要が本区域に所在する事業者間での取引を通じて地域内に波及して好循環を生む状況を目指してまいります。

(7) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画（予算計上なし）

【事業概要】

平成30年6月6日に施行された生産性向上特別措置法は、中小企業者が、区市町村の認定を受けた計画に基づいて先端設備等を導入する際の支援措置をすることで、地域の自主性のもと、生産性向上のための設備投資を促進するものです。

区は、中小企業者が先端設備等を導入し、都内で最も設備投資が活発な自治体の1つとなり、更に経済発展していくことを目指して、「導入促進基本計画」の協議書を策定し、国に提出し同意を得ました。内容は以下のとおりです。

ア 対象者：区内に事業所を有する中小企業者等

- イ 対象区域：区内全域
- ウ 対象業種：全業種
- エ 対象事業：本計画において労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業
- オ 労働生産性に関する目標：先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性が年平均3%以上向上すること
- カ 先端設備等の種類：労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される設備（機械及び装置、器具及び備品、測定工具及び検査工具、建物附属設備、ソフトウェア）
- キ 導入促進基本計画の計画期間：国が同意した日から3年間
- ク 先端設備等導入計画の計画期間：3年間、4年間、または5年間

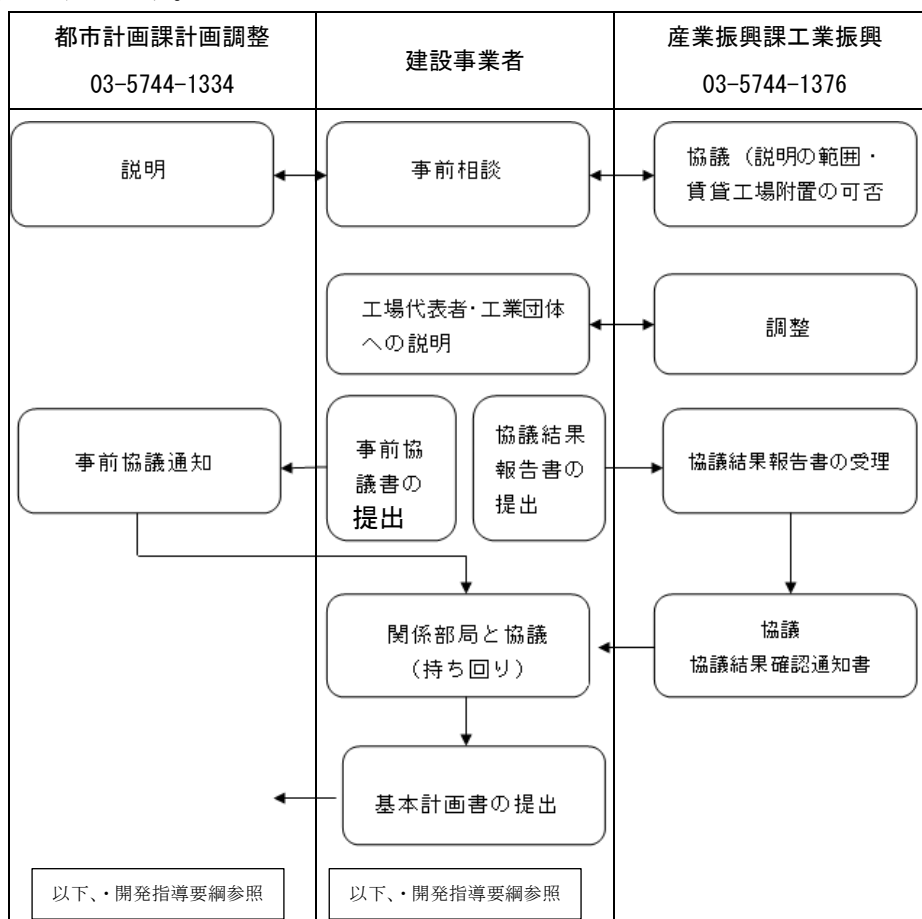
【令和元年度実績】

認定企業数 100件（令和2年3月31日現在）

（8）工業地域・準工業地域における集団住宅等建設事業に係る調整（予算計上なし）

【事業概要】

住工混在によるトラブルの未然防止と工業の生産環境を保全するため、工業地域・準工業地域に集団住宅等を建設する事業者・集団住宅等入居予定者と建設予定地周辺の工場代表者・工業団体との調整を行います。



【令和元年度実績】

受理件数 46件

海外交流工業団体支援事業		取引拡大	
令和2年度予算額	： 1,500 千円	令和元年度決算額	： 1,500 千円

【事業概要】

区内工業の国際化への適応を促進するため、工業団体が行う技術交流、取引活動等の国際交流事業に要する経費の一部を助成し、区内ものづくり企業の積極的な海外進出及び事業展開を促進します。

【対象者】

一般社団法人大田工業連合会、その他区長が適当と認める区内の工業団体

【令和元年度実績】

○ 相互訪問交流事業

ドイツ（デュッセルドルフ）視察

実施時期：令和元年10月27日（日）～11月1日（金）、参加者：20人

ものづくり人材育成事業		人材の育成・確保	
令和2年度予算額	： 27,483 千円	令和元年度決算額	： 24,832 千円

（1）次世代ものづくり人材育成事業

令和2年度予算額	： 27,063 千円	令和元年度決算額	： 24,832 千円
----------	-------------	----------	-------------

【事業概要】

中小企業が単独で人材育成を行うには、講師や時間の確保など制約が多いため、教育機関や産業団体などと連携し、講習会への助成やセミナーの開催などにより人材育成を支援します。また、小中学生を対象としたものづくりの楽しさを体験できる事業を実施し、将来のものづくり人材を発掘・育成していきます。

【令和元年度実績】

- ・技術指導講習会：8回、参加者91人
- ・次世代経営者育成セミナー：2回、参加者59人
- ・新入社員セミナー：1回、参加者20人
- ・工業団体実地研修会9回：日帰り・6団体92人
宿泊・3団体44人（コロナにより3団体中止）
- ・工業団体経営革新支援事業講習会：21回470人
- ・産業のまちスクール：2回、参加者91人
- ・ものづくり実践教室Ⅰ：1回、参加者231人
- ・ものづくり実践教室Ⅱ：1回、参加者42人
- ・人材育成情報、行政情報の広報：年6回

（2）外国人技能実習生等の募集費用・研修費用の助成

令和2年度予算額	： 420 千円	令和元年度決算額	： 0 千円
----------	----------	----------	--------

【事業概要】

区内企業の有する製造、加工等の技術の海外移転及び、海外企業との技術の交流を図るとともに、

区内産業の発展を目指し、区内の団体が行う外国人技能実習生受入事業の経費の一部を助成します。

- 団体が派遣国を訪問する際の費用（渡航費、宿泊費）・専門機関への委託費用
補助率 2分の1（上限 1 団体 10 万円）
- 外国人技能実習生の研修費用
（研修受講費、教材費、講師謝礼、社内指導員人件費（1 時間につき一律 1,000 円））
補助率 2分の1（上限実習生 1 人につき 8 万円）

【令和元年度実績】

交付件数 0 件

（3）ものづくり教育・学習フォーラム（予算計上なし）

【事業概要】

教育委員会指導課との連携により、学校でのものづくり学習や近隣の工場などでのものづくり体験など、大田区のどこにいても、ものづくりに触れ、無から有へ生み出されるものづくりの様々な体験を通し、新たなものを生み出す創造的な価値を一般区民に知らせるとともに、大田区の産業の発展と日本の「ものづくり ひとつづくり くにつくり」の世論形成の推進を図ります。

【令和元年度実績】

総入場者数：6,469 人

- ものづくり教育・学習発表会：小学校 9 校、中学校 5 校、高等学校 2 校
- ものづくり作品・体験学習展示：小学校 30 校、中学校 28 校、都立特別支援学校 1 校
- ものづくり体験：参加団体 16 団体、体験者数 1,300 人
- ものづくり競技会（コンテスト）：木工の部 10 校（22 人）、ソーイングの部 7 校（16 人）

（4）事業承継の取組（再掲：14 頁に記載あり）

令和 2 年度予算額： 5,100 千円	令和元年度決算額： 2,585 千円
----------------------	--------------------

産業支援施設指定管理者管理代行

ものづくり拠点の形成

令和 2 年度予算額： 184,097 千円	令和元年度決算額： 168,596 千円
------------------------	----------------------

（1）工場アパート等（管理代行費）

令和 2 年度予算額： 155,444 千円	令和元年度決算額： 144,445 千円
------------------------	----------------------

【事業概要】

工場の操業環境改善による工業集積の維持発展を図るとともに、産業と生活環境との調和など、産業のまちづくりの実現を目指すため、工場アパートを設置しています。また、区内中小企業者の生活の安定と福祉向上のために、中小企業者賃貸住宅を設置しています。

【対象施設】

- 本羽田二丁目工場アパート（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）
所在地：大田区本羽田二丁目 7 番 1 号（SRC 造 8 階建て）
敷地面積：1,642.98 m²、延床面積：1,256 m²（工場棟）、開設年月：平成 9 年 2 月
施設形態：1 階、2 階 各 4 ユニットの賃貸工場 3 階から 8 階区民住宅 21 戸

ユニット：100㎡×8ユニット

○ 本羽田二丁目第2工場アパート（テクノWING）

（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）

所在地：大田区本羽田二丁目12番1号（SRC造5階建て）

敷地面積：6,576.54㎡（中小企業者賃貸住宅を含む）、延床面積：9,464.29㎡

開設年月：平成12年5月

ユニット：48ユニット（約50㎡から約224㎡まで8タイプ（約100㎡タイプが20戸で最多））

○ 大森南四丁目工場アパート（テクノFRONT森ヶ崎）

（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）

所在地：大田区大森南四丁目6番15号（RC造5階建て）

敷地面積：5,945.41㎡、延床面積：10,730.89㎡、開設年月：平成20年5月

ユニット：49ユニット（約47㎡から約335㎡まで9タイプ（約100㎡タイプが22戸で最多））

○ 東糀谷六丁目工場アパート（OTAテクノCORE）（建物所有者：みずほ信託銀行株式会社）

※大田区が借上げ、工場、研究開発拠点として貸し出します。

所在地：大田区東糀谷六丁目4番17号（RC造4階建て）

敷地面積：4,257.68㎡、延床面積：8,488.65㎡、開設年月：平成24年6月

ユニット：33ユニット（約90㎡から約228㎡まで11タイプ（約200㎡タイプが23戸で最多））

○ 下丸子テンポラリー工場（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）

区内工場建替期間中の仮作業所（一時操業場所）として貸し出しています。

また、工場建替えの場合以外でも以下のいずれかを満たしていれば申請が可能な場合があります。

- （1） 組立用等で仮作業場を必要としている者
- （2） 急な受注増等で仮荷物置場等を必要としている者
- （3） 立ち退き要請等により仮作業場を必要としている者
- （4） 火事等の災害により仮作業場を必要としている者
- （5） 産学連携等で開発現場等を必要としている者

所在地：大田区下丸子四丁目9番14号（RC造2階建て）

敷地面積：400.00㎡、延床面積：339.50㎡、開設年月：平成6年4月

施設形態：1階、2階各2ユニットの建替促進賃貸工場

ユニット：84.5㎡×4ユニット

○ 中小企業者賃貸住宅（ウイングハイツ）（指定管理者：野村不動産パートナーズ株式会社）

区内の中小企業者の社宅、事務所や作業場所（デスクワークに限る）として貸し出しています。

所在地：大田区本羽田二丁目12番2号（SRC造7階建て）

敷地面積：6,576.54㎡（本羽田二丁目第2工場アパートを含む）、延床面積：2,245.15㎡

開設年月：平成12年8月

住戸数：28戸（1DKタイプ8室、3DKタイプ20室）

【担当・問い合わせ】

入居希望・施設管理：野村不動産パートナーズ株式会社

- 本羽田二丁目工場アパート、本羽田二丁目第2工場アパート、下丸子テンポラリー工場、
中小企業者賃貸住宅 電話：03-5735-3230 FAX：03-5735-3231
- 大森南四丁目工場アパート 電話：03-5735-1140 FAX：03-6905-7030
- 東糀谷六丁目工場アパート 電話：03-5735-3660 FAX：03-5735-3667

(2) 大田区創業支援施設等（管理代行費）					
令和2年度予算額	：	28,653千円	令和元年度決算額	：	24,151千円

【事業概要】

新規創業者や新分野進出等に取り組む事業者のために、旧羽田旭小学校校舎を改修整備し、創業支援施設「BIC あさひ」を開設、運営しています。施設を使用している企業には、企業が抱える課題を解決するための相談・支援を実施しています。

また、区内中小企業の新産業分野進出や新技術の実用化を目的とした研究開発事業を支援し、地域産業の活性化を図るため、旧北蒲小学校校舎及び旧南六郷土木事務所庁舎を産業連携支援施設として改修整備し、運営しています。さらに、研究開発促進のため、入居企業に対して大学等研究機関とのコーディネートを中心とした相談業務を行います。

【対象施設】

- 創業支援施設（指定管理者：(公財)大田区産業振興協会）
所在地：大田区羽田旭町7番1号（RC造3階建て）
敷地面積：2416.32㎡、延床面積：3,046.73㎡
施設形態：1階8ユニット、2階7ユニット、3階12ユニット、シェアードオフィス9ブース
ユニット：小学校の教室を転用した33㎡～15㎡までの7タイプ、シェアードオフィス3.3㎡
- 産学連携施設（指定管理者：(公財)大田区産業振興協会）
所在地：大田区蒲田二丁目10番1号（RC造2階建て）
敷地面積：6,141.00㎡、延床面積：1,715.10㎡、開設年月：平成18年8月
施設形態：1階6ユニット、スモールオフィス4ユニット、2階7ユニット
ユニット：13ユニットの産学連携による研究開発型施設、32㎡から130㎡までの3タイプ
スモールオフィス16㎡から32㎡までの2タイプ
- 新産業創造支援施設（指定管理者：(公財)大田区産業振興協会）
所在地：大田区南六郷三丁目15番10号（RC造2階建て）
敷地面積：1,349.30㎡延床面積：578.39㎡、開設年月：平成18年4月
施設形態：1階2ユニット、2階1ユニット 旧南六郷土木事務所を改装し活用
ユニット：3ユニットの研究開発型施設、約88㎡から約214㎡までの3タイプ

【担当・問い合わせ】

入居希望・施設管理：(公財)大田区産業振興協会ものづくり・イノベーション推進課
イノベーション創出担当 電話：03-3733-6294 FAX：03-3733-6496
設置主体：産業経済部産業振興課工業振興担当 電話：03-5744-1376 FAX：03-5744-1528

産業支援施設その他の維持管理費		ものづくり拠点の形成	
令和2年度予算額	： 1,000,049 千円	令和元年度決算額	： 542,670 千円

(1) 旧羽田旭小学校敷地の整備			
令和2年度予算額（繰越明許）	： 59,634 千円	令和元年度決算額	： 27,811 千円

【事業概要】

暫定利用として活用している創業支援施設「BIC あさひ」を含めた、旧羽田旭小学校施設及び敷地の活用方法について検討を行います。検討に当たっては、現暫定利用施設が有する機能の保全の必要性や、産業支援施設としての需要を考慮し、今後、必要かつニーズが高い活用方法となるよう、整備方法も含めて整理していきます。

(2) 南六郷創業支援施設の整備			
令和2年度予算額	： 485,750 千円	令和元年度決算額	： 42,339 千円

【事業概要】

ものづくりのまち六郷に、インキュベーション施設を整備します。令和3年度オープンを目指し、大規模改修を行います。若者、子育て世帯、シニアなど、多様な創業希望者のニーズに応えるため、ユニバーサルデザインに配慮した設計とし、多くの人が活用する施設とします。

(3) インダストリアルパーク羽田 大田区産業施設 (Techno Square Haneda)			
令和2年度予算額	： 247,708 千円	令和元年度決算額	： 186,077 千円

【事業概要】

区の産業集積の維持・発展に資するため、羽田空港に近接した「三井不動産インダストリアルパーク羽田」内に産業支援施設を設置しています。製造業を中心とした工場、研究所等といった業態が立地することで、区内の高度なものづくり技術集積との連携が促進され、立地企業の成長に寄与するとともに、区内全体のものづくり企業の維持・発展に結び付けます。

【対象施設】

- 三井不動産インダストリアルパーク羽田 大田区産業施設 (Techno Square Haneda)

(建物所有者：三井住友信託銀行株式会社)

※大田区が借上げ、工場、研究開発拠点等として貸し出します。

所在地：大田区羽田旭町10番11号 (S造・ブレース付ラーメン構造 (免震構造))

延床面積：5,739.11㎡ (大田区専有部分)、開設年月：令和元年12月

施設形態：1階、2階 各2ユニット

ユニット：4ユニット (101、102、201、202) 約1,000㎡～1,200㎡

(4) 京浜島建替促進事業用車両一時保管施設			
令和2年度予算額	： 66 千円	令和元年度決算額	： 41,440 千円

【事業概要】

大田区京浜島建替促進事業用地について民間事業者と土地賃貸借契約を締結し、島部ものづくり中小企業の建替促進事業に供する車両一時保管場所として令和2年3月1日から運営を開始しました。

(4) 産業交流担当（電話番号：03-5744-1641）

「羽田空港跡地まちづくり推進計画」に基づく羽田空港跡地第1ゾーンにおける産業交流施設の実現に向け、整備に係る事業の展開及び関係機関等との調整を行っています。

羽田空港跡地における産業交流拠点の形成		ものづくり拠点の形成	
令和2年度予算額	： 778,776千円	令和元年度決算額	： 287,913千円

(1) 空港跡地関連業務委託等			
令和2年度予算額	： 697,295千円	令和元年度決算額	： 168,853千円

【事業概要】

平成27年7月策定の「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」において、官民連携により世界と地域をつなぐ「新産業創造・発信拠点」を形成するとし、産業交流施設に先端産業分野の企業誘致や起業・ベンチャー支援、協創プロジェクトの推進などの機能を位置付けました。

令和2年7月の開業以降、多様な交流機会を創出していきます。

(2) IoTなどを活用した取引環境の整備			
令和2年度予算額	： 81,481千円	令和元年度決算額	： 119,060千円

【事業概要】

IoT技術を活用し、仮想工場「IoTファクトリー」を作り上げることで、IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上を実現し、発注者に対し効率的なものづくりを提供できるようにします。

ア IoT技術で効率的なプロセスを構築

生産性や品質向上に繋がる新たなIoTツールの検証を行い、製造作業の効率化を図り、取引拡大を目指す調査分析と実証を行います。

イ 価値創出型ものづくりの提供

区内企業が付加価値の高い提案型の製品を提供できるよう、新事業に取り組む企業の増加と新製品の開発促進を目指し調査分析と実証を行います。

ウ コンソーシアム立ち上げ

区内企業が主体的に実案件に取り組む「コンソーシアム」の立ち上げを支援し、試作開発案件に対応できるプロトタイプセンター機能の検証を行うとともに、IoT仲間まわしによる価値創出型ものづくりの継続的な推進をめざします。

(5) 連携推進担当（電話番号：03-5744-1340）

創業支援等事業計画の総括や創業支援事業など創業施策の総括を行い、創業の支援を進めています。また、医療、福祉分野との連携、大学・企業などとの連携を行い、異分野交流を通じて区内産業のさらなる活性化を目指しています。

特定創業支援等事業（証明）（予算計上なし）	創業・相談事業・コンサルティング
------------------------------	------------------

【事業概要】

産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画が国から認定されたことに伴い、創業支援総合窓口を設置し、創業者（創業希望者を含む）に対し情報の提供や適切な連絡先を紹介します。また、特定創業等支援事業による支援を受けた創業者に対して、証明書を発行しています。

【対象者】

創業者及び創業希望者

【令和元年度実績】

認定書発行：49件

創業支援事業	創業・相談事業・コンサルティング
令和2年度予算額：369千円	令和元年度決算額：643千円

(1) 区内大学等との連携講座	
令和2年度予算額：369千円	令和元年度決算額：212千円

【事業概要】

区内大学に通う学生や区内在住・在勤の方のうち、創業・起業に興味のある方を対象に、区内大学と連携した創業支援講座を開設します。大学施設や大田区産業プラザを活用し、また、講師等人材を含む官学の連携・交流により、創業について学ぶ新たな機会を創出します。

【対象者】

創業者及び創業希望者

【令和元年度実績】

ものづくりスタートアップのための価値創造講座（全4回） 参加者延べ34人

(2) 創業支援パンフレットの作成（隔年発行予定）	
令和2年度予算額：0千円	令和元年度決算額：431千円

【事業概要】

区及び(公財)大田区産業振興協会の創業支援に関する施策を紹介するパンフレットを作成することで、創業者の円滑な制度利用促進を行うとともに、大田区がビジネスのしやすいまちであることをPRします。

【令和元年度実績】

A4カラー6頁：7,000部発行

地域課題解決型ビジネス支援		創業・相談事業・コンサルティング	
令和2年度予算額	： 2,653 千円	令和元年度決算額	： 2,644 千円

【事業概要】

コミュニティビジネスに興味のある方を対象に、コミュニティビジネスシンポジウムやコミュニティビジネス創業塾及び個別相談会を開催し、地域課題の解決や商い活性化を目的とした新規ビジネスの創業をサポートします。

【対象者】

創業者及び創業希望者

【令和元年度実績】

コミュニティビジネス創業塾（全4回）、参加者延べ79人

ものづくり集積都市間連携事業（23 頁にも事業説明あり）		情報提供・ネットワーク	
令和2年度予算額	： 1,394 千円	令和元年度決算額	： 1,546 千円

（1）医工連携自治体協議会

令和2年度予算額	： 515 千円	令和元年度決算額	： 1,260 千円
----------	----------	----------	------------

【事業概要】

平成27年5月に大田区、文京区、川崎市の3自治体が、医工連携に関して、自治体レベルでネットワークを構築し、医療機器産業及びものづくり産業の活性化を目指すための協議を行っています。

【令和元年度実績】

医工連携フェア開催

産業クラスター形成支援事業		技術・研究開発	
令和2年度予算額	： 11,353 千円	令和元年度決算額	： 23,060 千円

（1）障がい者用スポーツ用具の開発

令和2年度予算額	： 11,353 千円	令和元年度決算額	： 23,060 千円
----------	-------------	----------	-------------

【事業概要】

東京2020パラリンピック参加選手による採用を目指し、産業クラスターを形成して「車いすバスケットボール用車いす」等の障がい者スポーツ用具の製品開発を進めます。

【対象者】

- ア 中小企業者
- イ 中小企業団体等
- ウ 中小企業グループ
- エ 公益法人
- オ 特定非営利活動法人

【令和元年度実績】

区内ものづくり企業等 14 社が車いすメーカーの「松永製作所」と産業クラスターを形成し、車いすバスケットボールチーム「NO EXCUSE」等の協力を得て、キャスター部品の改良や、CFRP の素材特性を活かした本体フレームの基礎研究等を行いました。

(6) 融資係（電話番号：03-3733-6185）

区内の中小企業者が経営の安定や改善、設備の向上等のために必要な資金を低利で利用できる各種融資を金融機関へあっせんしています。

また、日本政策金融公庫や商工会議所等と連携して資金調達が多様化を図り中小企業者の事業経営を資金面から支えることで、区内産業の活性化・競争力強化につなげていきます。

中小企業融資		資金調達の支援	
令和2年度予算額	： 848,238 千円	令和元年度決算額	： 830,362 千円

(1) 中小企業融資あっせん制度			
令和2年度予算額	： 834,629 千円	令和元年度決算額	： 817,744 千円

【事業概要】

経営改善や設備の向上等に必要事業資金の低利融資を金融機関にあっせんし、支払利子等を補助します（区が直接融資する制度ではありません。金融機関等の審査によっては融資が受けられない場合があります。）。

主な資金	融資限度額	返済期間	名目利率	利子補給率	本人負担率
一般運転資金	2,000 万円	84 か月以内	1.8%以下	1.2%	0.6%以下
一般設備資金	3,000 万円	108 か月以内	1.8%以下	1.2%	0.6%以下
開業資金	2,000 万円	84 か月以内	1.8%以下	1.4%	0.4%以下
商店街空き店舗活用				全額	なし
ものづくり事業					
経営改善一本化資金	2,500 万円	84 か月以内	1.8%以下	1.2%	0.6%以下
経営強化資金	1,000 万円	84 か月以内	1.5%以下	1.3%	0.2%以下
小規模企業 特別事業資金	300 万円	60 か月以内	1.5%以下	1.3%	0.2%以下
チャレンジ企業 応援資金	5,000 万円	108 か月以内	1.5%以下	全額	なし

※金利は令和2年4月1日現在。すべて固定金利。

※区のアっせん制度と都の融資制度の要件を満たす方は、区の利子補給と都の信用保証料補助を併用できる場合があります。

【対象者】

区内の中小企業者、区内での開業予定者（※その他一定の要件を満たすことが必要です。）

【令和元年度実績】

あっせん件数：3,629 件、あっせん金額：301 億 3,533 万円

(2) 小規模事業者経営改善資金（マル経融資） 利子補給制度	
令和2年度予算額	9,306 千円
令和元年度決算額	7,690 千円

【事業概要】

(株)日本政策金融公庫大森支店で貸付を行っている「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」の利用者を対象に、貸付日から3年間に支払った利子の30%相当額を補助します。

【対象者】

東京商工会議所大田支部の推薦を受け、(株)日本政策金融公庫大森支店から「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」の貸付を受けた区内中小企業者

【令和元年度実績】

利子補給件数：618 件、利子補給額：7,690 千円

(3) 新創業融資資金利子補給制度	
令和2年度予算額	4,303 千円
令和元年度決算額	4,927 千円

【事業概要】

(株)日本政策金融公庫大森支店で貸付を行っている「新創業融資制度」の利用者を対象に、貸付月から最大3年間に支払った利子の50%相当額を補助します。

【対象者】

(株)日本政策金融公庫大森支店から「新創業融資制度」の貸付を受けた区内中小企業者

【令和元年度実績】

利子補給件数：152 件、利子補給額：4,927 千円

第6 公益財団法人大田区産業振興協会の事務事業

※記載している事業は「主な事業」です。

※社会経済情勢の変化などを受けて、変更になる場合があります。

※記載の予算・決算額を積算しても端数処理等により、実際の事業予算・決算額と一致しない場合があります。

※各事業枠内の予算・決算額のうち、(補)は区補助金を充当した額を示しています。また、(委)は区が委託した事業で区委託料により実施した事業。(利)は利用料金制度により利用料収入を財源として実施した事業です。

1 事業戦略室

(1) 事業戦略担当（電話番号：03-3733-6466）

産業振興協会の事業計画の調整、進捗管理に関すること、複数の課に関係する事案の調整等に関すること、「(仮称)大田ものづくりプラットフォーム」のデータベースの構築を行います。

また、景気動向調査を行い関係部署へ報告します。

調査・研究（景気動向調査）	調査事業
令和2年度予算額：4,998千円（補）4,998千円	
令和元年度決算額：6,271千円（補）6,271千円	

【事業概要】

区内工業、小売業等の景気動向を四半期毎に調査し、調査結果を大田区ホームページに掲載する等して景気動向の情報を提供します。協会内の「ものづくり連携コーディネーター」、「高い活性化コーディネーター」や金融機関4社のとらえる区内の景況所見も加えて発行します。

- 年4回（6，8，11，2月）発行
- 調査項目：業況・売上・価格・在庫・収益、借入金の動き・重点経営施策・設備投資動向及び特別調査（各調査時期の経済状況・社会状況等に応じて選定）等
- 配布先：関係団体・協力企業へ配布

【対象者】

- 調査先 各回 区内780事業所以上
(製造業250、小売業200、建設業180、運輸業150)

【令和元年度実績】

- 景気動向調査 4回（調査票回収率 各回55%以上）
- 特別調査 4回
「2019年度の経営見通し」「中小企業における消費税率引き上げの影響」
「中小企業の採用動向と働き方改革」「ITを活用した業務効率化・生産性向上」
- 特別企画 1回
「平成30年の休廃業・解散、新設法人」

「(仮称)大田ものづくりプラットフォーム」のデータベースの構築	取引拡大
令和2年度予算額：19,784千円（補）19,784千円	

【事業概要】

「(仮称)大田ものづくりプラットフォーム」について、区内企業のデータベースを構築し、プラットフォームの円滑な運用と継続的な改善を行います。

2 総務課

(1) 管理係（電話番号：03-3733-6466）

理事会及び評議員会等の運営、収支予算及び収支決算等のとりまとめ並びに財産の管理等の公益財団法人の運営に必要な事務全般を分掌します。

また、日頃の庶務的な事務として、財務・会計事務、契約事務、職員の人事、服務、給与、及び研修等の事務を行います。

(2) 施設サービス担当（電話番号：03-3733-6477）

産業プラザが大田区の産業振興の拠点となることを目指して、貸館の管理代行及び産業プラザ・東京都城南地域中小企業振興センターの施設維持に関する管理監督を実施します。

産業プラザ施設維持の管理運営	産業プラザの管理運営
令和2年度予算額：(委) 58,159 千円	
令和元年度決算額：(委) 70,752 千円	

【事業概要】

大田区と東京都で共同所有する大田区産業プラザ及び東京都城南地域中小企業振興センターの施設維持に関する業務を区から受託することで、貸館部分の管理代行と併せてより効率的な業務運営を行います。

施設の維持管理業務（設備管理、警備及び清掃等）は区が発注し、(公財)大田区産業振興協会がこれらの業務の管理監督を行っています。

【対象者】

区内中小企業、区民その他一般

【令和元年度実績】

修繕工事 23,360,847 円（43 件）等

産業プラザ展示ホール等の管理運営事業	産業プラザの管理運営
令和2年度予算額：(利) 235,468 千円	
令和元年度決算額：(利) 203,325 千円	

【事業概要】

平成29年度から5年間、大田区産業プラザの貸館部分の管理運営を区の指定管理者として指定されました。利用料金制度の利点を活かして、利用者サービスの質と集客力を高めていきます。特に、①MICE※活動を推進し、区内産業の拠点となること、②顧客満足度を高め、利用者にとって快適で対応力のある施設となること、③地域に親しまれる施設となることを基本方針とし、管理代行を行います。

(新型コロナウイルス感染拡大予防のため、令和2年4月3日から施設の一部または全部の利用を中止し、6月4日から順次再開しています。)

※MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

【対象者】

区内中小企業、区民その他一般

【令和元年度実績】

《利用率》ホール系：78.5%、会議室系：74.2%（年間平均）

《利用者数》 754,634 人

《利用料金収入》 261,619,961 円（うち、駐車場利用料：8,681,800 円）

《利用料金支出》 203,325,032 円

《区への納付金》 58,294,929 円

施設貸与に伴う付加サービス事業	産業プラザの管理運営
令和2年度予算額：5,434 千円	
令和元年度決算額：3,580 千円	

【事業概要】

条例で定められた管理代行業務のほか、産業プラザ貸館利用者に対してより付加価値の高いサービスを自主事業として提供し、利用促進・利用満足度の向上を図ります。

【対象者】

産業プラザ貸館利用者

【令和元年度実績】

- ・看板作成料収入：2,313,288 円
- ・PiO倶楽部掲載料収入：921,800 円（64 社掲載）
- ・周辺マップ掲載料収入：245,700 円（45 店舗掲載） 等

3 ものづくり・イノベーション推進課

(1) ものづくり取引促進担当（電話番号：03-3733-6126）

区内中小企業の受注拡大、新市場開拓、ビジネスチャンス獲得に向け全力でサポートします。ものづくり産業をはじめ大田区の特徴・魅力を放つ区内中小企業に対して、受・発注相談や、おおた工業フェア等、協会の自主展示会、各種商談会を実施するほか、国内外の見本市への出展を支援します。これらの機会を通じて、区内中小企業の取引拡大を図っています。

受・発注相談	取引拡大
令和2年度予算額：37,632千円（補）36,972千円	
令和元年度決算額：35,899千円（補）35,221千円	

【事業概要】

区内中小企業の取引促進のため、全国からの発注相談に応ずることのできる専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）を配置し、適切な区内中小企業の紹介を行うとともに、幅広く商談機会を提供します。

ア 相談業務

専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）による受注・発注のあっせん相談及び区内中小企業の操業状況や要望を確認するための巡回訪問を行います。

イ 発注開拓

専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）、担当職員が中堅・大手メーカーの開発部門等への営業訪問を行い発注案件の開拓を行います。

ウ 受・発注商談会

区内外のものづくり企業が一堂に会する商談、技術提携及び情報交換の場を設けます。（年1回）。

エ スマイルカーブ商談会（新規）

製造業において付加価値の高い川上（設計・デザイン等）および川下（アフターサービス・修理等）の企業・部署との小規模な商談会を開催します（年1回）。

【対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

ア 相談業務

成立件数 130 件、成立金額 144,544 千円、相談件数：受注 23 件・発注 944 件、巡回件数 2,507 件（ものづくり連携コーディネーター714 件、外部委託 1,793 件）

イ 発注開拓

ものづくり連携コーディネーター及び担当職員による主に区外の中堅・大手企業への発注開拓

訪問先 114 件、成約案件 24 件、成約金額 18,667 千円

ウ 受・発注商談会

令和元年 10 月 11 日、参加企業 250 社（発注 86 社、受注 164 社）、商談件数 782 件

エ ニーズプル型マッチング商談会

1 回目：令和元年 7 月 5 日、参加企業数 16 社、商談件数 20 件、商談継続件数 6 件

2 回目：令和 2 年 2 月 7 日、参加企業数 16 社、商談件数 27 件、商談継続件数 8 件

大田区加工技術展示商談会	取引拡大
令和2年度予算額：14,571千円（補）12,811千円	
令和元年度決算額：14,229千円（補）12,501千円	

【事業概要】

区内の製造業の8割を占める従業員10人以下の企業のうち、加工専門企業を対象として、各社の技術力を、全国の中堅・大手企業にPRし具体的な契約成立を図るため、展示商談会を開催します（年1回）。

【対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

大田区加工技術展示商談会 令和元年7月5日開催

参加企業数100社、来場者数1,944人、商談件数2,098件、取引成立金額22,738千円

国内見本市への出展支援	取引拡大
令和2年度予算額：25,991千円（補）21,725千円	
令和元年度決算額：14,116千円（補）14,116千円	

【事業概要】

区内中小企業が開発・生産した優秀な製品や技術のPRと取引拡大を目的として、全国的な展示会に出展するための支援を行います。

ア 大田区ものづくり産業PR展示会への出展支援

- ・第11回試作市場2020
- ・高精度・難加工技術展2020（大田区企業との共同出展）
- ・2020“よい仕事おこし”フェア（城南信用金庫）
- ・第16回ビジネスフェア（さわやか信用金庫）
- ・第25回機械要素技術展（大田区企業との共同出展）

イ 新製品・新技術コンクール受賞企業褒章出展 8社分

ウ 国内見本市出展助成金

優れた製品・技術を持つ区内中小企業が、テーマに合った展示会选择して出展することで、各企業の取引促進をサポートします。

【対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

ア 国内見本市への出展、6展示会、成約件数1件

イ 新製品・新技術コンクール受賞企業褒章出展企業9社、成約件数11件

ウ 国内見本市出展助成金

採択件数30件、出展企業26社、成約件数156件、成約金額45,533千円

海外取引相談事業	取引拡大
令和2年度予算額：19,466千円（補）19,466千円	
令和元年度決算額：12,374千円（補）12,374千円	

【事業概要】

区内企業の海外展開を推進するため、地域に密着したワンストップ窓口として企業の個別課題に海外取引の専門相談員（ものづくり連携コーディネーター）が対応します。

ア 海外取引相談

貿易実務や国際規格認証等、国際ビジネス全般に関する相談業務を行います。

イ 海外市場開拓

ドイツ・スイスを中心とする「欧州」、「北米」、「中国・台湾」、タイを中心とする「ASEAN」及び外資系企業等に対する「国内」での活動に注力します。また、各国の市場性や投資環境等の情報や、海外の発注案件を区内中小企業に提供します。

ウ 海外取引セミナー及び海外市場勉強会

国別の産業経済や政治概況等、海外ビジネスに役立つ情報を提供するためのセミナーを開催します。

また、主に欧州を対象とした海外市場勉強会を運営します。

エ 外国語文書翻訳

区内中小企業が海外取引に使用する企業カタログ、マニュアル、契約書等の書類の翻訳を支援します。

また、区内中小企業のホームページの多言語化を図ります。

オ 海外信用調査サービス

区内中小企業が海外取引において必要となる取引相手先の信用調査を専門会社に委託し、調査レポートを提供することで海外取引の円滑化と拡大を支援します。

カ 広告媒体の利用

海外展開を希望する区内中小企業の情報を掲載した英文企業ガイド（Profiles of Companies in Ota City）を活用し、見本市や商談会等の場で区内中小企業のPR及び取引拡大につなげます。また、海外ビジネス誌にて区内産業をPRします。

【対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

ア 海外取引相談

925件（中国192件、ASEAN175件、欧州199件、北米46件、その他313件）

イ 海外市場開拓

国内における外国機関・企業との商談・打合せ件数：173件（韓国0件、中国・香港38件、北米14件、台湾21件、ASEAN25件、欧州54件、その他21件）

・区内企業への海外機関・企業からの発注案件紹介件数：65件

・国際取引あっせん件数：期内成約案件11件 取引成立金額4,769千円

・海外での商談会開催

令和元年 8月22日 台湾 区内3社参加、商談件数16件、継続案件8件

令和元年 11月21日 タイ 区内6社参加、商談件数12件、継続案件5件

・その他市場調査

令和元年 11 月 18 日～19 日 ベトナム市場開拓 現地企業等 4 社訪問

ウ 海外取引セミナー及び海外市場勉強会

セミナー：全 3 回開催 参加人数 延べ 96 人、欧州市場勉強会：全 3 回開催

エ 外国語文書翻訳サービス：35 件

オ 広告媒体の利用

英文企業ガイドの活用 (Profiles of Companies in Ota City) 掲載企業：126 社

海外ビジネス誌「カンパサル」及び連動する Web ページに協会事業と区内中小企業 3 社の海外進出事例を紹介した記事広告を掲載

海外見本市への出展支援	取引拡大
令和 2 年度予算額：18,705 千円 (補) 16,755 千円	
令和元年度決算額：8,400 千円 (補) 7,594 千円	

【事業概要】

大田区の優れた製品・技術やサービスを国際的に PR し、市場開拓につなげるため、区内中小企業との共同出展を行います。また、細分化されたニーズに応えるため、海外見本市に単独出展する企業に対して費用の一部を助成します。

ア 共同出展

・COMPAMED2020

場所：ドイツ・デュッセルドルフ、規模：3 社、時期：11 月

・中国国際工業博覧 2020

場所：中国・上海、規模：3 社、時期 9 月

・台北国際自動化機器展 2020

場所：台湾・台北、規模：3 社、時期 8 月

イ 海外見本市出展助成

区内中小企業が希望する各展示会

場所：世界各都市、規模：5 社

【対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

ア 共同出展

・COMPAMED2019

令和元年 11 月 18 日～21 日、ドイツ・デュッセルドルフ

4 社出展、商談件 144 件、継続案件 30 件、成約 1 件

・FBC 上海 2019

令和元年 10 月 23 日～25 日 中国・上海

3 社出展、商談件数 38 件、継続案件 8 件、成約 0 件

イ 海外見本市出展助成 8 社、5 か国

商談件数 180 件、継続案件 18 件、成約 14 件、成約金額 10,148 千円

自主企画展示会（産業フェア） おおた工業フェア	取引拡大
令和2年度予算額：20,526千円（補）17,026千円 令和元年度決算額：18,865千円（補）15,260千円	

【事業概要】

展示会及び併催イベントを通じ、大田区の高い技術力・技能を広くPRし、区内中小企業の取引拡大に繋がります。

【出展対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

令和2年2月6日～2月7日、出展社数109社・団体、来場者数3,378人、商談件数2,667件

(2) イノベーション創出担当（電話番号：03-3733-6294）

区内企業の製品・技術のイノベーションを促すため、産学連携や企業マッチング等の機会を提供するほか、次世代産業創造事業・産業クラスター形成事業及び新製品・新技術開発支援事業を実施しています。また、イノベーション創出に資する情報提供として各種セミナーを開催するほか、新分野・新産業を見据えた展示会への出展等を行っています。さらに、大田区での創業者を誘致するため、専門家による相談やイベントを実施しています。

創業者支援事業 （スタートアップ試作支援、創業体験ワークショップ）	創業・相談事業・コンサルティング
令和2年度予算額：12,801千円（補）12,801千円 令和元年度決算額：12,155千円（補）12,155千円	

【事業概要】

区内外に潜在する新製品や創業に関する優良なアイデアを積極的に呼び込むとともに、そのアイデアをブラッシュアップすることで、自主的な新ビジネス創出を促進します。併せて創業相談員が様々な課題の解決に向けて助言・指導し、区内への定着と事業の発展を支援します。

ア スタートアップ試作支援（Venture Pitch in 羽田）

区内外からビジネスアイデアを募集し、コーチングを通してブラッシュアップしていきます。最終日にVC等に向けてのピッチイベントを行い、VCからの出資や協業の機会を創出する場とします。

イ 創業体験ワークショップ

ものづくり分野で創業を目指す方を対象に、3日間で創業体験するワークショップ型のイベントを開催し、区内での創業機運を醸成します。

【対象者】

区内で創業を検討される方及び創業間もない方

【令和元年度実績】

ア スタートアップアワード TOKYO OTA 表彰件数：9件、応募件数：18件

イ ものづくり創業スクール

1回目：令和元年5月19日、参加者数35人

- 2回目：令和元年6月8日、参加者数40人
 3回目：令和元年7月21日、参加者数20人
 4回目：令和元年8月9～11日、参加者数114人
 (Start up Weekend Tokyo Maker@大田)

新製品・新技術開発支援事業	技術・研究開発
令和2年度予算額：75,998千円 (補) 75,998千円	
令和元年度決算額：43,531千円 (補) 43,531千円	

【事業概要】

- ア トライアル助成・開発ステップアップ助成・実用化製品化助成
 区内中小企業の技術力、製品開発力の向上を図り、付加価値を生み出すものづくり産業の活性化を図るため、試作開発に要する経費の一部を助成します。
- トライアル助成
 助成限度額：100万円、助成率：助成対象経費の2分の1
 - 開発ステップアップ助成・実用化製品化助成
 助成限度額：500万円、助成率：助成対象経費の3分の2
- イ 新製品・新技術コンクール
 区内中小企業が開発した優秀な新製品・新技術を表彰します。また、受賞製品や技術について販路拡大支援等を行います。

【対象者】

- ア 区内で本社または事業所を一年以上操業している中小企業（個人事業者を含む）
 イ 区内で本社または事業所を一年以上操業している中小企業及び企業グループ

【令和元年度実績】

- ア 開発ステップアップ助成・実用化製品化助成：助成件数12社
 開発ステップアップ助成：申込件数12社、助成件数7社、
 実用化製品化助成：申込件数10社、助成件数5社
- イ 新製品・新技術コンクール
 申込件数20件、表彰件数9件（最優秀賞：1件、優秀賞：2件、奨励賞等：6件）

産業クラスター形成事業 (次世代産業創造・産業クラスター形成事業に統合)	技術・研究開発
令和2年度予算額：0千円 (補) 0千円	
令和元年度決算額：84,821千円 (補) 84,821千円	

【令和元年度実績】

- ア 戦略的産業クラスター形成パイロット事業
 羽田空港跡地第1ゾーンの開発で展開される先端産業分野である「次世代モビリティ（EV、自動走行など）」、「ライフサイエンス・ヘルスケア」、「ロボティクス」、「関連分野（デジタルコミュニティの形成など）」において、計7事業プロジェクトを実施し、36社の区内企業が参画。開発したプロトタイプは、第24回おた工業フェア内にて発表を行いました。
- イ 新事業連携・新産業クラスター形成助成

助成件数：7社（申込件数12社）

次世代産業創造・産業クラスター形成事業	技術・研究開発の支援
令和2年度予算額：56,387千円（補）52,031千円	
令和元年度決算額：37,465千円（補）33,102千円	

【事業概要】

大学・公的研究機関・医療機関等との連携により、多様化・先進化する開発ニーズを捉え、区内中小企業のライフサイエンス・ヘルスケア（医療、福祉・介護、健康等）、ロボティクス、次世代モビリティ、農工連携、テロ対策・防衛、航空・宇宙、IoT、AI、環境・資源・新エネルギー分野等の次世代の産業分野への参入を支援します。また、大田区を拠点とした新しい産業クラスターを創出するための活動を行います。そのために、次世代産業創造コーディネーターがニーズの掘り起こしやマッチングを通じて区内中小企業の共同研究・部材供給・新製品開発の取組を支援し、新たな市場開拓先として次世代の産業分野に対応していきます。

また、産業クラスター形成に向け、羽田空港跡地成長戦略拠点の事業展開に沿う大田区企業の産業クラスター形成を図り、地域産業の対応力の向上、受注の獲得に努めます。

ア 区内の研究開発型企業に関する情報の発信

大学等研究機関の開発ニーズと区内の研究開発型企業の技術とのマッチング促進のため、研究開発型企業を紹介するWebサイト「mirai」の運営、研究開発型企業ガイド（冊子）の発行、展示会への出展、研究開発型企業向けのメルマガ配信及び大学・研究機関に対する協会事業等の情報発信を実施します。

イ 産学公相談

区内中小企業に対し、産学連携相談や大学・研究機関等とのマッチングを行い、新製品・新技術の事業化を伴走支援します。

ウ 次世代産業分野のセミナーの開催

医療・福祉、ロボット、航空宇宙、環境・新エネルギー等、次世代産業や新技術に関するセミナーを開催します。

エ おおた研究・開発フェア

区内中小企業と全国の大学及び区内外の研究開発型企業との出会いの場を提供し、産学・産産連携の促進や取引拡大を目指します。

オ 新産業分野の展示会への出展

次世代産業分野を中心に展示し、区内中小企業の技術力をPRするとともに、研究開発型案件を獲得します。

カ 知財マッチングの実施

大手企業が保有する特許などの知的財産と区内中小企業のニーズを結び付けるための知財マッチング会を開催します。

【対象者】

区内中小企業・大学等研究機関・医療機関・公的機関

【令和元年度実績】

ア 研究開発マッチングシステム（登録企業155社、メルマガ発信23回）、産学メルマガ配信23回、大田区研究開発型企業ガイド発行2,500部、大学や企業研究機関からの技術相談78件（協会宛36件、企業宛42件）

- イ 産学交流相談 763 件（内、医工連携相談 182 件）
- ウ 東工大セミナー（6 回、延べ 106 人参加）、新分野進出セミナー（4 回、312 人参加）、医工連携セミナー（3 回、68 人参加）
- エ おおた研究・開発フェア（令和元年 10 月 24 日・25 日開催）
出展者数 97 団体、来場者数 延べ 1,567 人、商談件数 5,798 件、併催セミナー等 3 回、参加者延べ 502 人
- オ 新産業分野の展示会への出展：4 展示会（うち 1 つは開催中止）、相談件数 80 件
- カ 大田区障がい者スポーツ用具製品（車いす）開発事業（区からの受託事業）
車いすメーカーの参画・協力の下、区内中小企業 14 社が連携して、競技用車いす 2 台と関連部品を 5 台分完成させました。

創業支援施設等の管理運営	創業・相談事業・コンサルティング
令和 2 年度予算額：（委）28,653 千円	
令和元年度決算額：（委）24,150 千円	

【事業概要】

指定管理者として、産業支援施設（ア 創業支援施設、イ 産学連携支援施設、ウ 新産業創造支援施設）の管理代行業務の実施を通じて、施設使用企業の経営・研究開発を協会の各種事業と連動してサポートします。各施設の空き室については、状況に応じ公募を行い、入居企業を決定します。

【対象者】

- ア 区内創業を予定しているか、創業後概ね 3 年以内の中小企業又は個人
- イ・ウ 学術機関等と連携して活動を行っている中小企業者又は個人

【令和元年度実績】

- 3 月末入居企業数
- ア オフィス 9 社
- イ オフィス 2 社
- ウ オフィス 2 社

産学連携研究開発支援事業	技術・研究開発の支援
令和 2 年度予算額：3,404 千円	
令和元年度決算額：2,614 千円	

【事業概要】

産学連携研究開発支援施設（オオタイノベーションラボ）を研究開発に取り組む企業に貸与し、区内での産学連携による製品開発等を支援します。

【対象者】

- 学術機関等と連携して活動を行っている中小企業者

【令和元年度実績】

- 3 月末入居企業数
- オフィス 1 室

4 地域型産業推進課

(1) 地域産業プロモーション担当（電話番号：03-3733-6476）

区内中小企業の強みや最新動向の把握に努め、国内・海外へ情報を発信し、受注拡大や観光客誘致により産業振興につなげます。また、大田区及び協会の各種事業を紹介し、区内中小企業の利用促進を図ります。情報発信の媒体は、印刷物の他、協会ホームページ等のインターネット活用や視察対応等を組み合わせ、大田区の産業を効果的にプロモーションします。その他、東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を見据え、海外への情報発信にも力を入れます。

大田区産業振興普及事業	情報提供・ネットワーク
令和2年度予算額：852千円（補）852千円	
令和元年度決算額：428千円（補）428千円	

【事業概要】

協会ホームページ、総合事業案内及び大田区工業ガイドを活用し、国内外を問わず大田区の産業をプロモーションし、協会事業の周知を図ります。また、視察対応（国内及び海外）を通じて区内産業の魅力や、特徴を広く発信します。

【対象者】

区内中小企業、区民、来館者、国内外の視察・見学者

【令和元年度実績】

総合事業案内の配布

大田区工業ガイドの配布（Webページの多言語（日本語版・英語版・中国語版）対応）

産業情報誌の発行	情報提供・ネットワーク
令和2年度予算額：4,897千円（補）4,897千円	
令和元年度決算額：4,620千円（補）4,620千円	

【事業概要】

区内ものづくり中小企業へ有用な産業情報及び行政施策の情報を発信し、自社の事業展開等に有効活用してもらうことを目的に、産業情報誌「テクノプラザ」を発行（年6回）します。

【対象者】

区内ものづくり中小企業

【令和元年度実績】

「テクノプラザ」 隔月奇数月15日発行 年6回事業者に配布 4,800部発行

産業情報受発信事業	情報提供・ネットワーク
令和2年度予算額：4,195千円（補）4,195千円	
令和元年度決算額：9,558千円（補）9,558千円	

【事業概要】

区内中小企業に必要な区内外の産業情報を収集するとともに、適切な媒体を用いて広く提供します。特に、協会ホームページでは、産業施策、協会、区等の施策の案内を中心に、企業成長や経営

革新に有用な最新の情報をタイムリーに発信します。

【対象者】

区内中小企業及び勤労者

【令和元年度実績】

- ・産業情報の収集と提供：産業関連情報誌の購入 99 冊、新聞購入 4 紙
寄贈 193 冊（大田区産業プラザ 2 階観光・産業情報コーナーへ）
- ・協会ホームページ：年間アクセス件数 741,562 件
年間閲覧ページ数（ページビュー）2,918,389 件

工場表彰制度	表彰事業
令和 2 年度予算額：3,489 千円（補）3,389 千円	
令和元年度決算額：2,946 千円（補）2,846 千円	

【事業概要】

人に優しい（働きがいのある労働環境）、まちに優しい（周辺環境との調和）、経営や技術に優れた工場を「優工場」に認定（期間 5 年）し、その中で特に優秀な工場を表彰することによって、大田区の工業に従事する人のやりがい、生きがいを引き出すとともに区内中小企業の優秀性を内外に P R し、大田区工業の振興を図ります。

【対象者】

区内で操業中の工場（要工場認可）

【実績】

認定期間 5 年

年度	認定工場数等
令和元年度	10 工場（内、表彰 4 工場）
平成 30 年度	9 工場（内、表彰 3 工場）
平成 29 年度	8 工場（内、表彰 5 工場）
平成 28 年度	12 工場（内、表彰 6 工場）
平成 27 年度	8 工場（内、表彰 6 工場）

大田区優秀技術者表彰事業	表彰事業
令和 2 年度予算額：4,919 千円（補）4,919 千円	
令和元年度決算額：4,322 千円（補）4,322 千円	

【事業概要】

技術・技能の継承を目的に実務指導者と若手技術者による企業内、または企業間で実施されている優れた取組を表彰します。先駆的な取組を P R することにより、「技術・技能継承」と「若手人材の育成・確保」の重要性を喚起し、区内ものづくり産業の活性化を促すことを目的としています。

【対象者】

- ・実務指導者：年齢問わず
 - ・若手技術者：実務経験 3 年以上を有しかつ 40 歳代までの方
- ※実務指導者・若手技術者とともに、大田区内の企業に所属すること。（それぞれの所属企業は異

なる企業でも可。)

【令和元年度実績】

受賞企業 10社 (10組)

「大田の工匠 技術・技能継承展 2019」会期：7月24日から7月30日 来場者数：29,460人

大田のお土産100選 表彰事業	表彰事業
令和2年度予算額：8,705千円 (補) 7,768千円	
令和元年度決算額：10,223千円 (補) 10,223千円	

【事業概要】

東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、大田区のPRの一環として、「大田のお土産」を選定し、観光情報コーナーや各種展示会等を通じて国内外に広くPRすることで、地域経済の活性化と販わいの創出につなげます。

【対象者】

・業種を問わず区内で業を営む事業者 (一部対象とならない事業者があります。)

※「食品分野」、「ものづくり分野 (雑貨を含む)」の2つの分野で製品・商品 (事業者) を募集します。

【令和元年度実績】

・表彰事業者数：39点 (内、「食品部門」：25点、「ものづくり部門」：14点)

(2) 商い・サービス産業担当 (電話番号：03-3733-6401)

区内商業・サービス事業者 (個店) の取引・販売の促進や魅力をPRし、商業・サービス業の活性化を図ることにより、区民の暮らしを支え、区内外からの来訪者 (観光客やビジネスマン) の誘客を推進します。

商店 (飲食店) 表彰制度	表彰事業
令和2年度予算額：7,450千円 (補) 7,450千円	
令和元年度決算額：5,370千円 (補) 5,370千円	

【事業概要】

大田区内の特色ある優良な飲食店を表彰することで、表彰店舗の誇りを喚起するとともに、区内外に店舗を幅広くPRし、新たな顧客創出に寄与します。令和2年度は新たな募集は行わず、総合版の配布や情報発信によって、これまでの表彰店と事業自体の知名度アップに注力します。

【対象者】

区内の飲食店

【令和元年度実績】

表彰店舗：7店舗 (総合部門4店舗、こだわり部門3店舗) (申込店舗：35店舗)

表彰店舗の満足度87%

商い・サービス産業取引相談	取引拡大
令和2年度予算額：5,356千円（補）5,266千円	
令和元年度決算額：3,103千円（補）3,019千円	

【事業概要】

区内商業・サービス業事業者の取引促進のため、専門相談員による事業者の訪問調査・相談を行うとともに、各種サポートや商談機会を提供します。

- ア 専門相談員（あきない活性化コーディネーター）による区内商業・サービス業事業者への訪問
- イ フード展示商談会 in 大田（隔年：令和2年度実施予定）
- ウ 商品磨き上げ事業（隔年：令和元年度実施）

【対象者】

- ア 区内商業・サービス業事業者
- イ 区内の食品事業者、仕入れ関係者
- ウ 区内の食品事業者

【令和元年度実績】

- ア 専門相談員による区内商業・サービス業事業者への訪問件数 363件
- ウ 商品磨き上げ事業
コース毎に異なるテーマを設定し、計3つのコースを実施
（参加延べ14社、参加満足度：86%、商品（改良）化：2社）

繁盛店創出事業	商店街・商い・サービス業への支援
令和2年度予算額：18,517千円（補）18,517千円	
令和元年度決算額：13,149千円（補）13,149千円	

【事業概要】

- ア 繁盛店創出事業（個店診断・改善費用助成）
区内商業・サービス業店（個店）に、経営指導や店舗デザイン等の専門家を派遣し、店舗診断を行います。専門家の提案に基づいて店舗の内外装飾、宣伝広告等の改善実施をする場合は、その費用の一部を助成します。
- イ 商業情報誌「あきnow」の発行
区内商業・サービス業事業者に向けて、商業版産業情報誌「あきnow」（年2回）を刊行することで協会事業の活用を促進します。
- ウ 商い経営事例勉強会
区内商業・サービス業事業者や大田区に出店を検討する創業者を対象に、専門家の指導による店舗見学及びケーススタディの実施と参加者の交流の機会を提供します。

【対象者】

- ア 区内の小売店・飲食店・サービス業店
- イ 区内商業・サービス業事業者
- ウ 区内商業・サービス業事業者及び区内で創業しようとする方

【令和元年度実績】

- ア 繁盛店創出事業（個店診断・改善費用助成）

店舗診断件数：39 店舗、店舗改善等費用助成：21 店舗

イ 商業情報誌「あきnow」の発行

発行回数：2回、発行部数：各8,000部

ウ 商い経営事例研究会

感染症（新型コロナウイルス）拡大防止のため中止

自主企画展示会（産業フェア） おおた商い（AKINAI）・観光展	取引拡大
令和2年度予算額：13,603千円（補）11,595千円	
令和元年度決算額：14,095千円（補）11,630千円	

【事業概要】

大田区の商い及び観光の魅力をPRして地域産業の活性化を図る展示会イベントを開催します。

【対象者】

出展者：区内外の中小企業者及び個人事業者

【令和元年度実績】

会 期：令和元年10月19日、20日（2日間）

出展者数：122社（団体）、入場者数：10,815人

内 容：

- 関連セミナー
 - ・販売戦略策定セミナー
 - 第1回：令和元年7月25日、参加者数7人
 - 第2回：令和元年8月22日、参加者数9人
 - 第3回：令和元年11月12日、参加者数6人
- 主催イベント
 - ・大田のお土産100選即売会
 - ・銭湯背景画絵師による「富士山」描写・展示 他
- 連携イベント
 - ・友好都市 ふれあいひろば（文化振興課）
 - ・さかさ川通り おいしい収穫祭（（一社）蒲田東口おいしい道計画 蒲田東口商店街商業協同組合）
 - ・第7回蒲田映画祭（観光課・（一社）大田観光協会）
 - ・第39回大田区しょうがい者の日のつどい（障害福祉課）
- 表彰式
 - ・おおたの逸品（大田区商店街連合会）
 - ・大田のお土産100選（（公財）大田区産業振興協会）
 - ・OTA!いちおしグルメ（（公財）大田区産業振興協会）

(3) 経営サポート担当（電話番号：03-3733-6144）

中小企業や創業者が直面する様々な経営課題に関して、専門家の相談窓口の設置や派遣等を通じて、解決に繋がるサポートを行います。

また、中小企業の人材確保に関して、Webサイトでの情報発信や内職相談窓口の設置等を通じた採用やあっせんの促進を行います。

中小企業情報化支援	創業・相談業務・コンサルティング
令和2年度予算額：7,090千円（補）4,908千円	
令和元年度決算額：6,200千円（補）4,227千円	

【事業概要】

区内中小企業のWebサイトをはじめとした各種PRツールの作成を支援する「P i Oデザイン工房」（毎週火・水・金曜日実施、予約制）により、自社製品やサービスのPRを促進します。

【対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

ホームページ・PRツール作成支援サービス「P i Oデザイン工房」

新規利用者数 17社 相談件数 362件

ビジネスサポートサービス	創業・相談業務・コンサルティング
令和2年度予算額：11,235千円（補）11,235千円	
令和元年度決算額：9,724千円（補）9,724千円	

【事業概要】

経営状況の段階に応じて情報提供や相談、助成を行います。

ア ビジネスサポート相談の実施

経営・販路開拓・技術や生産性の向上・事業承継などに取り組む区内中小企業に対し、各分野の専門家を派遣します。また特許や商標等の知的財産に関する相談窓口（毎週水曜日実施、予約制）を設置しています。

イ 経営サポートセミナーの実施

区内中小企業の経営改善に資するセミナーを開催し、経営力強化を支援します。

ウ 各種許認可等取得支援助成金

環境配慮型経営や国際競争力向上、新分野進出に必要な許認可取得に係る経費の一部を助成します。

（エコアクション21・エコステージ・プライバシーマーク・医療機器製造業登録・医療機器製造販売業許可・医療機器修理業許可・ISO9001・ISO14001・ISO27001・JISQ9100及びNADCAP・医療機器製造販売承認等・指定管理医療機器製造販売委認証、ISO13485）

【対象者】

区内中小企業

【令和元年度実績】

ア 専門家派遣：支援協力者登録数 103人、派遣回数 450回

知的財産相談：対応専門家 2人、件数 36件

イ 「人材確保・定着セミナー」令和2年2月7日実施、参加者数11人

ウ 各種許認可等取得支援助成金の交付

助成金交付企業数 8社(9件)

[プライバシーマーク(2件)、ISO9001(4件)、ISO14001(2件)、ISO27001(1件)]

創業者支援事業 (創業相談窓口の設置)	創業・相談事業
令和2年度予算額：12,801千円 (補) 12,801千円 (再掲)	
令和元年度決算額：12,155千円 (補) 12,155千円 (再掲)	

【事業概要】

新規創業者を発掘・育成し、区内創業者に対しては創業期の負担を軽減し、併せて創業相談員が様々な課題の解決に向けて助言・指導し、区内への定着と事業の発展を支援します。

創業相談窓口の設置(毎週月～金曜日実施、予約制)

創業相談員による窓口相談。区内で創業を検討している方及び創業間もない方に対し、創業時に必要な事項についてアドバイスをを行います。

※上記のほかに区内でものづくり分野での創業を目指す方を対象としたスタートアップ試作支援や創業体験ワークショップ事業を紹介しています。

【対象者】

区内で創業を検討される方及び創業間もない方

【令和元年度実績】

創業相談窓口の設置 相談件数：延べ518件

おしごとナビ大田区	人材育成・確保
令和2年度予算額：2,150千円 (補) 319千円	
令和元年度決算額：1,427千円 (補) △378千円	

【事業概要】

インターネット上で、区内中小企業の求人情報と企業PRを行う場を提供し、掲載企業の求人活動の支援をします。(おしごとナビ大田区 <https://www.oshigotonavi-ota.net/>)

【対象者】

区内中小企業・関東圏の大学・短大・専門学校・城南地域の高校・一般求職者

【令和元年度実績】

求人広告掲載企業：133社(令和2年3月末現在)新規登録企業件数23件

中小企業次世代ものづくり人材の育成事業	人材育成・確保
令和2年度予算額：1,001千円 (補) 901千円	
令和元年度決算額：1,046千円 (補) 976千円	

【事業概要】

ア 都立産業技術高等専門学校との連携

都立産業技術高等専門学校の教授陣と施設を活用して、区内中小企業の人材育成を行います。

学校施設を使った講座の他に、講師を企業へ派遣する出張型の出前講座を実施します。

イ おおた少年少女発明クラブの支援

小学生の頃からものづくりへの関心を高めるため、ものづくり教室の開催・運営を助成します。

【対象者】

ア 区内中小企業

イ 区内在住小学4～6年生

【令和元年度実績】

ア 都立産業技術高等専門学校との連携

受講者数：101人（基礎講座：73人、出前講座：28人）

イ クラブ会員数：40人、活動期間：平成31年4月～令和元年3月まで

定期活動：20回

若者と中小企業とのマッチング事業	人材育成の支援
令和2年度予算額：2,008千円（補）2,008千円	
令和元年度決算額：1,794千円（補）1,794千円	

【事業概要】

区内中小企業の持続した発展のため、Webサイトや大学等が行う面接会を活用して、企業の次世代を担う後継者・若手人材の確保を推進します。

ア 区内中小企業魅力発信サイト「おおたシゴト未来図」の運営

(<https://www.pio-ota.jp/shigotomirai/>)

イ 大学・専門学校等の面接会への区内中小企業の参加促進

【対象者】

区内中小企業及び一般求職者

【令和元年度実績】

ア 「おおたシゴト未来図」：掲載企業数21社（新規5社）

イ 大学・専門学校等の面接会への区内中小企業の参加促進

5回開催（大学・専門学校数3校）、参加企業数：延べ15社

参加学生数計162人（内定獲得1社4人）

内職あっせん・相談事業	その他の業種
令和2年度予算額：3,288千円（補）3,288千円	
令和元年度決算額：2,885千円（補）2,885千円	

【事業概要】

区内の内職希望者及び内職委託者を対象として、内職のあっせん・相談を行います。

ア あっせん相談

① 常設窓口（大田区産業プラザ3階）

毎週月～金曜日実施、9:00～12:00 13:00～17:00（ただし、登録する場合は11:30、16:30まで）

② 出張相談（ハローワーク大森1階 マザーズコーナー）

年6回（偶数月の第4火曜日に実施、9:30～11:30）

- イ 求人企業開拓 普及・啓発用印刷物（求人募集パンフレット）の作成・配布
産業情報誌に業務記事掲載、企業訪問（新規登録及び追跡調査）

【対象者】

求職者：大田区在住者 求人企業：大田区または近隣地域の企業

【令和元年度実績】

ア あっせん・相談

	求職登録状況			求職相談状況	求人状況		あっせん状況		採用状況
	新規人数	再来人数	計	窓口来所・電話等	事業所数	人数	事業所数	人数	人数
合計	400	45	445	328	153	264	245	295	172

・出張相談事業：求職登録者数 22 人、相談者数 0 人

イ 求人企業開拓

- ・新規求人企業獲得数 15 件、企業訪問数 30 回
- ・蒲田・大森法人会会報誌にチラシ封入 4,800 枚
- ・商業情報誌「あき now」にチラシ封入 7,000 枚
- ・大田市場内 4 卸売組合配布用 1,000 枚
- ・区内製造業 162 社投函用 1 回
- ・産業情報誌「テクノプラザ」に記事掲載（年 4 回）

ウ 求職者向け周知活動

- ・大田区報（年 3 回）
- ・印刷物設置約 6,600 部（区役所、区内図書館、特別出張所、地域庁舎及び子育て支援施設、ハローワーク大森マザーズコーナー、大田文化の森など）

（４）勤労者共済担当（電話番号：03-3733-6107）

大田区勤労者共済は、相互扶助の精神により、会員・大田区・共済会の三位一体で、中小企業の勤労者福祉サービスを運営するしくみです。慶弔見舞金の給付や各種福利厚生サービスなど、会員の皆様が家族とともに心豊かな生活を送り、安心して働けるための事業を行っています。

中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業	勤労者福祉
令和 2 年度予算額：62,136 千円（補）4,619 千円	
令和元年度決算額：52,451 千円（補）3,720 千円	

【事業概要】

区内中小企業勤労者のワークライフバランスの充実に資することにより、雇用環境の安定と区内産業の振興を図ります。

【対象者】

大田区勤労者共済に加入している区内中小企業の事業主、勤労者及びその家族

(1) 加入促進事業（運営費）

令和2年度予算額：12,147千円（補）4,619千円

令和元年度決算額：9,729千円（補）3,720千円

【事業概要】

会員募集パンフレット類の配布や加入促進員及び職員の訪問勧奨による加入促進を図ります。

- 勤労者共済事業の周知活動
 - ・ 事業紹介に関するパンフレットの配布、各所ポスター掲示
 - ・ あきnow・テクノプラザ・各団体会報誌への掲載、会報誌の発行
- 会費管理
 - ・ 給付状況把握及び加入促進
 - ・ 会員の事業利用状況の把握・給付申請の通知

【令和元年度実績】

会員事業所数 1,529 事業所、会員数 4,410 人（令和2年3月末現在）

大田区勤労者共済会報「ふれあい」発行（年10回）

(2) 福利厚生事業

令和2年度予算額：41,849千円

令和元年度決算額：35,909千円

【事業概要】

- 健康維持増進に関する事業（人間ドック、インフルエンザ予防接種受診補助、公衆浴場、スポーツセンター・区営プール利用補助）
- レクリエーション事業（バスツアー利用補助）
- 宿泊施設の利用（ライフサポート倶楽部宿泊補助）
- 契約施設等の利用（レジャー施設利用補助、区内指定店、デパート割引あつ旋）
- 各種チケットの割引（映画・スポーツ観戦・観劇チケット・食事券等の割引）

【令和元年度実績】

各事業において発券・補助・割引斡旋した件数 18,312 件

(3) 給付事業

令和2年度予算額：8,140千円

令和元年度決算額：6,813千円

【事業概要】

- 共済会員に対する「祝金（結婚・銀婚・金婚、入学、成人、出生等）」、「見舞金（入院、障害、住宅火災等）」「弔慰金（会員・家族死亡等）」の給付
- 継続会員記念品（5年継続、10年毎継続）の贈呈

【令和元年度実績】

祝金・継続祝品・見舞金・弔慰金 給付合計件数 817 件

第7 参考資料

令和2年度 大田区産業経済部予算

歳出

(単位：千円)

目 名	令和2年度当初	令和元年度当初	増△減
産業経済総務費 (時間外勤務手当のみ)	18,731	18,777	△ 46
産業振興費	3,199,569	2,780,741	418,828
産業施設費	※ 2,030,184	1,571,739	458,445
計	5,248,484	4,371,257	877,227

※ 繰越明許費を含む。

歳入

(単位：千円)

款 項	令和2年度当初	令和元年度当初	増△減
使用料及び手数料 使用料	478,806	481,089	△ 2,283
国庫支出金 国庫補助金	40,740	0	40,740
都支出金 都補助金	267,702	314,713	△ 47,011
財産収入 財産運用収入	421,663	61,073	360,590
寄付金 寄付金	40	40	0
諸収入 特別区預金利子	1	1	0
受託事業収入	197,463	163,327	34,136
雑入	262,313	153,992	108,321
計	1,668,728	1,174,235	494,493

令和2年度 大田区産業経済部事業別予算

(単位：千円)

事業名	令和2年度当初	令和元年度当初	前年度比
【産業政策、商・工業情報産業】			
産業基礎調査	25,801	71,830	△ 46,029
ものづくり集積都市間連携事業	1,394	2,417	△ 1,023
計	27,195	74,247	△ 47,052
【商業振興】			
商店街装飾灯整備助成	46,216	44,566	1,650
商店街チャレンジ戦略支援事業	247,489	261,142	△ 13,653
商店街振興組合等推進事業	6,025	6,412	△ 387
商店街活性化推進事業	73,839	48,381	25,458
商店街景観整備事業	2,100	4,728	△ 2,628
商店街コミュニティ活性化事業	1,500	2,620	△ 1,120
区内商店街連携強化推進事業	24,011	21,958	2,053
計	401,180	389,807	11,373
【工業振興】			
区内工場立地・操業環境整備助成事業	225,959	191,375	34,584
海外交流工業団体支援事業	1,500	1,500	0
大田区産業PR事業	4,785	4,742	43
ものづくり人材育成事業	27,483	26,142	1,341
産業支援施設指定管理者管理代行	184,097	191,438	△ 7,341
産業支援施設その他の維持管理費	※ 1,059,683	884,065	175,618
計	1,503,507	1,299,262	204,245
【創業支援・産業交流関係】			
創業支援事業	369	1,034	△ 665
地域課題解決型ビジネス支援	2,653	2,645	8
産業クラスター形成支援事業	11,353	25,000	△ 13,647
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	778,776	308,694	470,082
受発注支援事業	0	95,000	△ 95,000
計	793,151	432,373	360,778

(単位：千円)

事業名	令和2年度当初	令和元年度当初	前年度比
【各種産業共通】			
中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈	510	460	50
産業団体経営革新支援事業	10,310	2,625	7,685
計	10,820	3,085	7,735
【農業関係】			
野菜と花の品評会	874	859	15
区民農園	14,121	7,940	6,181
農漁業関連事業	471	471	0
計	15,466	9,270	6,196
【中小企業融資等】			
商工融資相談	22,393	19,201	3,192
中小企業融資	848,238	870,843	△ 22,605
計	870,631	890,044	△ 19,413
【公衆浴場関係】			
公衆浴場施設改善助成	47,280	47,280	0
公衆浴場事業助成	26,205	25,705	500
計	73,485	72,985	500
【その他】			
(公財)大田区産業振興協会 運営費補助	312,188	249,607	62,581
(公財)大田区産業振興協会 事業費補助	418,957	419,853	△ 896
産業プラザ維持管理費	786,404	496,236	290,168
建築工事あっせん相談	646	646	0
産業振興課事務費	16,123	15,065	1,058
産業振興課(超過勤務手当)	18,731	18,777	△ 46
計	1,553,049	1,200,184	352,865
合計	5,248,484	4,371,257	877,227

※繰越明許費を含む

令和2年度 公益財団法人大田区産業振興協会予算

1 区補助金分

	令和2年度	令和元年度	増△減
大田区産業振興協会に対する補助金	705,069	669,460	35,609
運営費補助	286,162	249,607	36,555
事業費補助	418,907	419,853	△ 946
大田区の産業振興のための情報収集・発信に関する事業	14,942	24,002	△ 9,060
大田区産業振興普及事業	852	487	365
産業情報誌の発行	4,897	4,754	143
産業情報受発信事業	4,195	10,932	△ 6,737
調査・研究事業	4,998	7,829	△ 2,831
区内中小企業の経営支援に関する事業	70,987	72,228	△ 1,241
中小企業情報化支援	4,908	4,613	295
ビジネスサポートサービス	11,235	11,412	△ 177
繁盛店創出事業	18,517	18,494	23
創業者支援事業	12,801	12,425	376
工場表彰制度	3,389	3,352	37
商店（飲食店）表彰制度	7,450	7,551	△ 101
大田区優秀技術者表彰事業	4,919	5,071	△ 152
大田のお土産100選表彰事業	7,768	9,310	△ 1,542
区内中小企業の取引拡大支援に関する事業	194,350	125,374	68,976
受・発注相談	56,756	37,513	19,243
海外取引相談事業	19,466	13,564	5,902
大田区加工技術展示商談会	12,811	12,537	274
国内見本市への出展支援	21,725	18,914	2,811
海外見本市への出展支援	16,755	9,882	6,873
自主企画展示会（おおた商い・観光展）	11,595	11,837	△ 242
自主企画展示会（おおた工業フェア）	17,026	15,731	1,295
商い・サービス産業取引相談	5,266	5,396	△ 130
羽田イノベーションシティ・サテライトオフィス事業	32,950	0	32,950
区内中小企業の人材育成・確保の支援に関する事業	6,516	9,134	△ 2,618
おしごとナビ大田区	319	160	159
中小企業次世代ものづくり人材の育成事業	901	1,186	△ 285
若者と中小企業とのマッチング事業	2,008	2,008	0
内職あっせん・相談事業	3,288	5,780	△ 2,492
区内中小企業の技術開発支援に関する事業	128,029	184,410	△ 56,381
新製品・新技術開発支援事業	75,998	55,058	20,940
産業クラスター形成助成 （旧新事業連携・新産業クラスター形成助成）	0	93,446	△ 93,446
次世代産業創造・産業クラスター形成事業	52,031	35,906	16,125
中小企業勤労者に対する勤労者福祉事業費＜共済会＞	4,619	4,705	△ 86
運営費	4,619	4,705	△ 86
調整額	△ 536		

2 区からの委託事業等

	令和2年度	令和元年度	増△減
産業プラザ施設維持の管理運営	58,159	80,332	△ 22,173
創業支援施設等の管理運営	28,653	29,220	△ 567
大田区障がい者スポーツ用具製品開発事業	9,510	25,000	△ 15,490
受発注主体の構築等検証業務	0	95,000	△ 95,000
羽田イノベーションシティ区施策活用スペース運営業務	28,988	0	28,988

* 「産業プラザ展示ホール等の管理運営」は利用料金制のため、区からの委託料はない

事業開始年度一覧

事業名	開始年度	備考
野菜と花の品評会	昭和23年	
農業振興連絡協議会関連事業(農業見学会)	昭和28年	
産業団体実地研修会助成	昭和33年	平成22年度から 工業系団体：「次世代ものづくり人材育成事業」に統合 商業系団体：「商店街活性化推進事業」に統合
産業情報誌「テクノプラザ」の発行	昭和38年	
中小企業融資あっせん制度(区補償付以外)	昭和44年	
中小企業融資あっせん制度(区補償付)	昭和46年	平成25年度終了
内職あっせん・相談事業	昭和46年	
受・発注相談	昭和47年	平成元年から情報交換会開始 平成8年度から産業情報サービス相談開始
工業・小売業景気動向調査	昭和47年	平成26年度から「産業基礎調査」に統合
中小企業勤労者生活資金融資あっせん制度	昭和49年	平成25年度終了
商工資料の作成	昭和50年	平成26年度から「産業基礎調査」に統合
中小企業従業員永年勤続等感謝状贈呈	昭和51年	
区民農園	昭和51年	
中小企業倒産防止共済掛金助成	昭和53年	平成29年6月終了
商店街振興組合等推進事業	昭和56年	平成29年度から組合青年部設立費補助及び組合青年部活動費補助を追加
商店街活性化推進事業	昭和59年	平成27年度から：事業構成及び事業内容を改定 平成29年度：大田区商店街PR動画コンテスト(平成29年度終了) 平成30年度：商店街エリアサポーター事業開始(平成30年度終了) 令和元年度：商店街・個店グループモデル事業開始(令和元年度開始) 令和2年度：スマート商店街実証実験事業開始 令和2年度：商店街ステップアップ応援事業開始
公衆浴場施設改善助成	昭和59年	
建築工事あっせん相談事業	昭和59年	
大田区勤労者共済会報の発行等(運営費)	昭和60年	
福利厚生事業	昭和60年	
給付事業	昭和60年	
中小企業者に対する勤労者福祉事業	昭和60年	

事業名	開始年度	備考
商店街装飾灯整備助成(設置補助)	昭和60年	
公衆浴場事業助成	昭和63年	
新製品・新技術コンクール	平成元年	
国内見本市出展支援	平成元年	
商店街会館建設改築助成	平成2年	
外国人技術研修受入団体助成	平成3年	
海外取引相談(アジアネットワーク展開事業)	平成4年	平成19年度からアジアネットワーク展開事業を開始
商店街装飾灯整備助成(維持管理費補助)	平成5年	
農業振興連絡協議会関連事業(農業振興連絡協議会)	平成5年	
海外見本市出展支援	平成6年	
下丸子テナポリアリー工場	平成6年開設	
工場表彰制度(優工場)	平成7年	
マシンツールフェア	平成7年	平成22年度終了
総合事業案内	平成7年	
産業プラザ維持管理	平成7年	
おおた工業フェア	平成7年	
大田区産業情報冊子	平成7年	
中小企業都市連絡協議会	平成8年	平成21年度から「ものづくり集積都市間連携事業」に統合
産業のまちネットワーク推進協議会	平成8年	平成22年度から「ものづくり集積都市間連携事業」に統合
産業団体名簿の作成	平成8年	
おしごとナビ大田区(旧:求人企業ガイド)	平成8年	平成11年度「おしごとナビ大田区」開設
本羽田二丁目工場アパート	平成9年2月開設	
産学公交流推進事業	平成9年	平成28年度から:「次世代産業創造事業」に統合
産業団体経営革新支援事業	平成10年	平成22年度から 工業系団体:「次世代ものづくり人材育成事業」に統合 商業・サービス系団体:事業名を変更し継続(旧事業名:産業団体経営・技術指導講習会等補助) 平成28年度から:対象を産業団体等とし、外国人対応事業、平成29年度にPR対応事業を補助対象として追加
公衆浴場バリアフリー化促進事業	平成11年	平成21年度から「公衆浴場施設改善助成」に統合
大型店対策	平成12年	

事業名	開始年度	備考
本羽田二丁目第2工場アパート(テクノWING)	平成12年5月開設	住宅棟は同年9月
新製品・新技術開発支援事業	平成13年	都補助事業として平成8年から開始
ビジネスサポートサービス	平成13年	
中小企業情報化支援	平成13年	
区内産業のIT活用支援事業	平成13年	平成20年から財団事業「情報化支援事業」に統合
大田区工業PR事業	平成13年	製造業ものづくりマップ「輝け！大田のまち工場」（平成14年2月～）
工業地域・準工業地域における集団住宅建設の開発指導	平成14年	
子ども起業家育成セミナー	平成14年	平成13年度まで商店セミナー・発明クラブは平成17年度から開始
研究開発マッチング事業	平成15年	平成28年度から「次世代産業創造事業」に統合
新・元気を出せ！商店街事業	平成15年	都補助事業として平成3年から開始 令和元年度から「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更
創業支援施設	平成15年5月開設	
中小企業知的財産戦略支援	平成16年	平成14年度から特許取得支援開始
商店街再生支援事業	平成16年	平成27年度から「商店街コーディネーター派遣事業」に名称変更
大田ブランド発信事業	平成17年	平成20年度から「おおたモノづくりブランド発信事業」（補助金）開始 平成29年度終了
新事業展開グループ活動促進	平成18年	
高等専門学校を活用した中小企業人材育成事業	平成18年	平成20年度までは国の管理法人事業
若者と中小企業とのマッチング事業	平成18年	平成20年度から名称変更
新産業創造支援施設	平成18年4月開設	
産学連携施設	平成18年8月開設	
大田区産業振興基本戦略検討委員会	平成19年	平成20年度終了
戦略的基盤技術高度化支援事業	平成19年	平成21年度までの3か年
次世代経営者育成支援	平成19年	平成20年度から大田工連に移行
環境配慮型経営への取組み支援	平成19年	平成26年度から「ビジネスサポートサービス」に統合
中小企業融資あっせん制度(利子補給)	平成19年	平成19年9月に信用保証料補助終了

事業名	開始年度	備考
区内立地・操業環境整備事業	平成20年	平成26年度から「ものづくり企業立地継続補助金」実施 平成27年度から「ファブレス企業等立地助成事業」「企業立地サポート業務」実施
大田区加工技術展示商談会	平成20年	
おおた商い(AKINAI)・観光展	平成20年	
事業承継・モノづくり技術継承事業	平成20年	平成23年度から「大田モノづくりライブラリ」実施 平成26年度から「ビジネスサポートサービス」に統合
商店街コミュニティ活性化事業	平成20年	スタートアップ支援事業、お休み処周知事業、空きスペース活用事業への移行により、平成30年度から維持管理費補助、利用促進費補助を廃止
商店街景観整備事業	平成20年	
大森南四丁目工場アパート(テクノFRONT 森ヶ崎)	平成20年5月開設	
海外交流事業・工業団体海外交流支援事業	平成20年	
大田区ものづくり優秀技能者(大田の工匠100人)表彰	平成20年	平成25年度から「大田の工匠Next Generation」開始 平成27年度から(公財)大田区産業振興協会へ事務移管 平成29年度から「大田の工匠 技術・技能承継」開始
次世代経営者育成セミナー	平成20年	財産業振興協会事業「次世代経営者育成支援」(平成19年～)から移行 平成22年度から「次世代ものづくり人材育成事業」に統合
産業のまちスクール	平成20年	産業振興協会事業「産業のまちスクール」(平成9年～)から移行 平成22年度から「次世代ものづくり人材育成事業」に統合
ロボット教室	平成20年	産業振興協会事業「ものづくり体験事業」(平成14年～)から移行 平成22年度から「次世代ものづくり人材育成事業」に統合
工業用地再開発支援事業	平成20年	
明日のものづくり懇談会	平成21年	工業振興対策委員会(昭和25～平成12年)から移行 明日のものづくりひろば(平成13年～平成20年)：平成21年度終了
繁盛店創出事業	平成21年	平成23年度から「あきない経営事例研究会」、商業情報誌「あきnow」実施
創業者支援事業	平成21年	
観光・産業情報コーナーの運営	平成21年	産業振興協会事業「情報コーナーの運営」(平成8年～)から移行

事業名	開始年度	備考
商店(飲食店)表彰制度(OTA!いちおしグルメ)	平成22年	平成26年度：表彰事業終了 平成27年度：過去の表彰店舗の総合版ガイドを作成 平成28年度から：表彰事業再開
次世代ものづくり人材育成事業	平成22年	「産業団体実地研修会助成」「産業団体経営・技術指導講習会等補助(旧事業名)」「次世代経営者育成セミナー」「産業のまちスクール」「ロボット教室」を事業統合し新規事業として実施
ものづくり集積都市間連携事業	平成22年	「中小企業都市連絡協議会」「産業のまちネットワーク推進協議会」を事業統合。新規事業として「大手中堅企業懇談会」を実施。平成25年度川崎市との産業連携に関する基本協定を締結。平成25年度文京区との医療関連産業の連携に関する覚書を締結
健康増進型浴場改築等助成(公衆浴場施設改善助成の一部)	平成23年	
小規模事業者経営改善資金(マル経融資)利子補給制度	平成23年	
ものづくり戦略人材育成事業	平成24年	平成25年度から「大田の工匠による技術指導・相談事業」実施
東糀谷六丁目工場アパート(OTAテクノCORE)	平成24年6月開設	
医工連携支援	平成24年	平成28年度から「次世代産業創造事業」に統合
農業機械技術研究会	平成25年	平成26年度：「農工連携セミナー」から名称変更。 平成26年度から「受・発注相談」に統合
フードビジネス支援事業	平成25年	平成26年度：「フード商談会」から名称変更し「受・発注相談」に統合 平成29年度から「商い・サービス産業取引相談」へ移行
大田区優秀技術者表彰事業	平成25年	平成27年度から産業振興協会へ事務移管
創業支援事業計画の認定	平成26年	
経営革新等支援業務の認定	平成26年	
羽田空港跡地の産業交流施設整備	平成26年	
国家戦略特区制度(東京圏)	平成26年	
ものづくり人材育成事業	平成26年	「次世代ものづくり人材育成事業」「ものづくり戦略人材育成事業」を事業統合
女性・若手商人支援事業	平成26年	平成27年度から若手商人ネットワーク事業は区内商店街連携強化推進事業に移管。平成29年度に商店街女性・若手チャレンジ事業を廃止
商店街PR事業	平成26年	平成29年度に廃止

事業名	開始年度	備考
空き店舗対策事業	平成26年	平成27年度から（公財）大田区産業振興協会へ事務移管
買い物弱者支援事業	平成26年	平成27年度から新・元気を出せ！商店街事業に統合
産業実態調査	平成26年	「工業・小売業景気動向調査」「商工資料の作成」を事業統合 平成26年度：新規事業として「商店街調査」「ものづくり産業等実態調査」を実施
中小企業融資あっせん制度「チャレンジ企業応援資金」	平成26年	
地方創生先行事業「大田区イノベーション創造サロン」の開設	平成27年	
モデル商店街事業	平成27年	平成29年度廃止
オリンピック・パラリンピック・アクションプログラム「文化交流・多言語習得でおもてなし事業」	平成27年	平成29年度廃止
商店街活性化テーマ別選択事業	平成27年	平成29年度から商店街女性・若手チャレンジ事業、商店街PR事業、文化交流・多言語習得でおもてなし事業、モデル商店街事業を廃止・統合
区内商店街連携強化推進事業	平成27年	商店街活性化推進事業の一部を移管 大田区商店街連合会へ委託して実施
東京都の装飾灯LED化補助制度への上乘せ補助	平成27年	商店街装飾灯整備助成（設置補助）に追加（令和元年度終了）
商店街コーディネーター派遣事業	平成27年	平成28年度から「区内商店街連携強化推進事業」に統合 令和2年度から「商店街ステップアップ応援事業」に移行
耐震化促進支援事業（公衆浴場施設改善助成の一部）	平成27年	
大田区海外市場開拓支援調査研究員の設置	平成27年	平成28年度廃止
中小企業融資あっせん制度「開業資金（商店街空き店舗活用・ものづくり事業）」	平成27年	
地域課題解決型ビジネス支援	平成27年	
新創業融資資金利子補給制度	平成28年	
次世代産業創造事業	平成28年	「研究開発マッチング事業」「産学公交流推進事業」「医工連携支援」を統合 令和2年度から「次世代産業創造・産業クラスター形成事業」に統合
大田のお土産100選 表彰事業	平成28年	
商業事業者相談員（あさない活性化コーディネーター）の設置	平成28年	平成29年度から「商い・サービス産業取引相談」へ移行
オーダーメイド型福祉用具製作事業	平成28年	
医工連携自治体協議会	平成28年	
区内大学等との連携講座	平成28年	

事業名	開始年度	備考
商店街お休み処認定制度	平成29年	
商店街お休み処活性化事業	平成29年	スタートアップ支援事業、お休み処周知事業、空きスペース活用事業を創設
商い・サービス産業取引相談	平成29年	商業事業者相談員（あきない活性化コーディネーター）、フードビジネス支援事業を統合
障がい者用スポーツ用具の開発	平成29年	
産業クラスター形成事業	平成30年	令和2年度から「次世代産業創造事業」に統合
ものづくりベンチャー連携創出事業	平成30年	令和元年度から産業振興協会へ事務移管
生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定	平成30年	
商店街チャレンジ戦略支援事業	令和元年	「新・元気を出せ！商店街事業」から名称変更
次世代産業創造・産業クラスター形成事業	令和2年	「次世代産業創造事業」と「産業クラスター形成事業」を統合

大田区産業プラザ施設概要

1 施設概要

所在地 大田区南蒲田一丁目20番20号

建物の概要 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）／地下1階・地上6階建（一部9階建）

建物形態 東京都と大田区との合築。

旋盤等での切削加工に用いる工具・バイトをイメージした、先鋭的な外観。

敷地面積 9,877.72㎡（産業棟の延床面積 22,758.78㎡）

延床面積 26,823.79㎡（大田区の配分面積 14,704.17㎡）

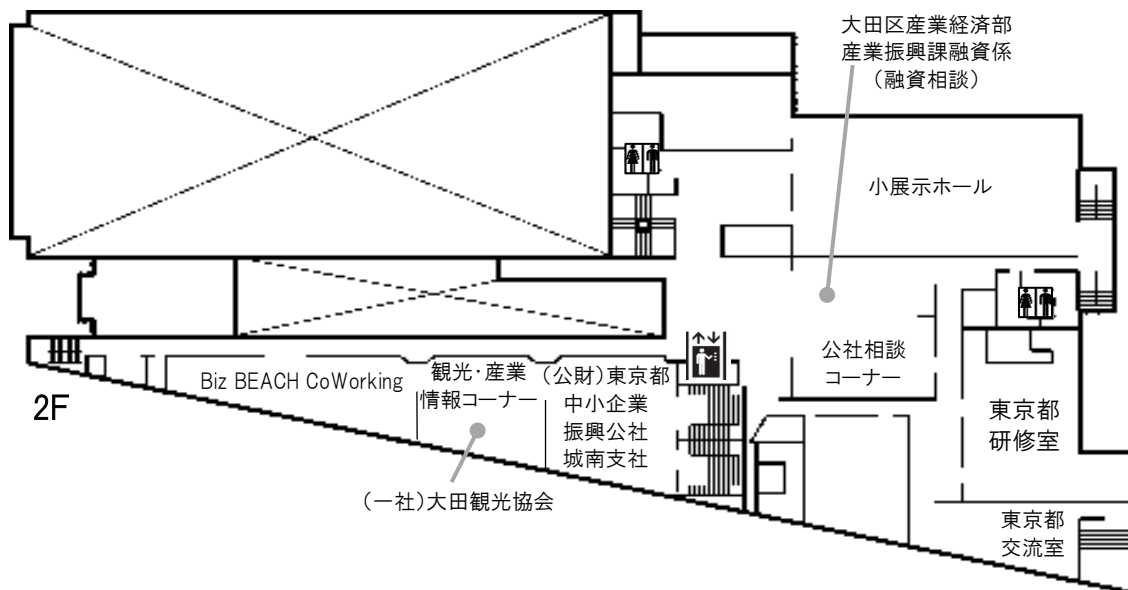
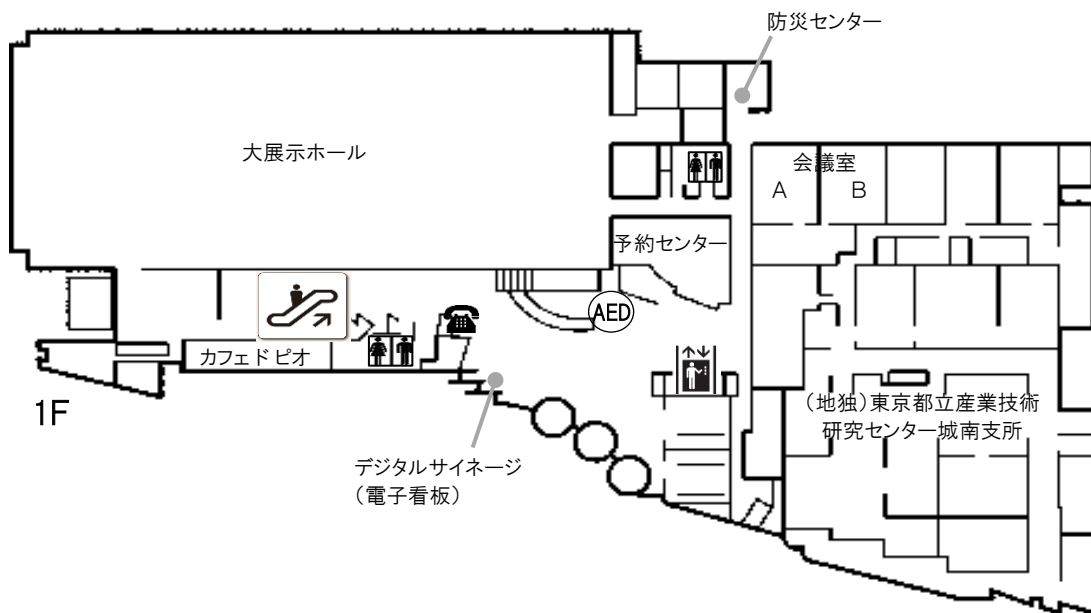
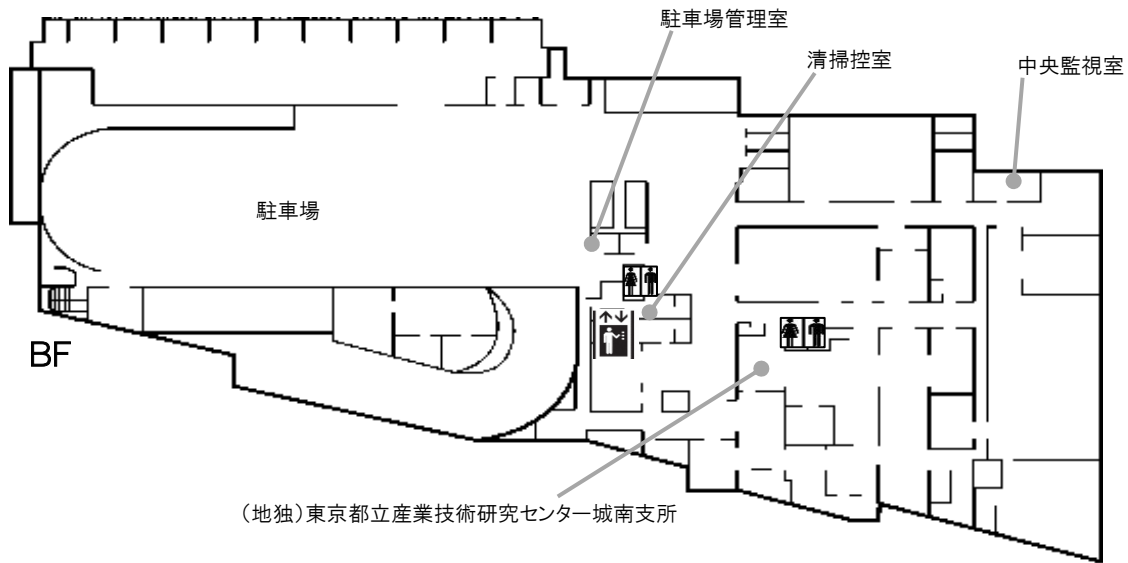
設置目的 中小企業が目まぐるしく変化する内外の環境への確に対応できるよう、将来の需要や先端技術の動向を情報として提供するとともに、産業人が製品の展示や技術の紹介を相互にしあえる場（ステージ）を設定し、交流を通して新しいネットワークを形成できる広場（プラザ）を作り上げることを目的としている。

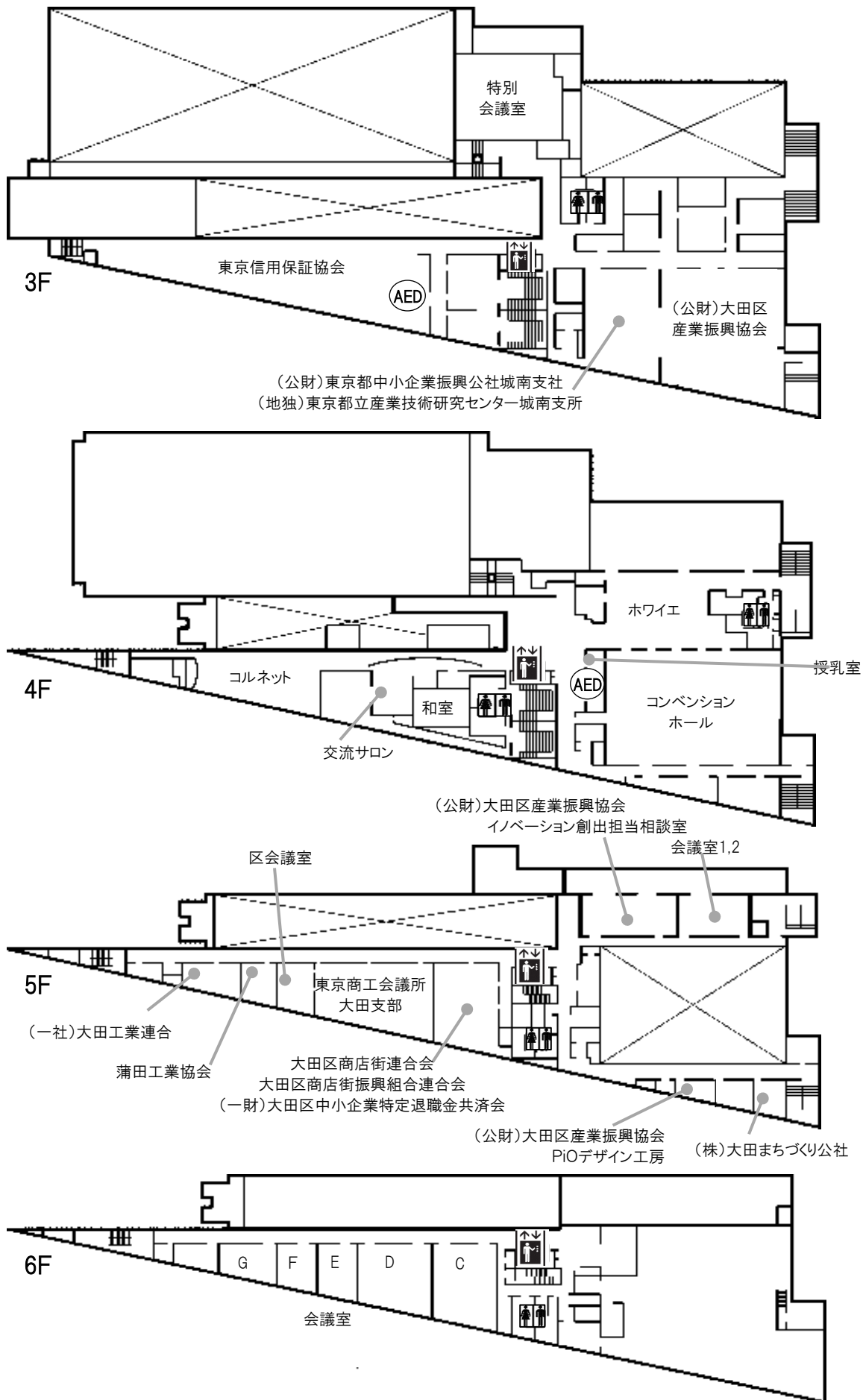
沿革 平成2年3月 産業プラザ建設基本計画書作成
平成4年3月 プロポーザル方式により産業プラザの設計確定
平成5年5月 東京都労働経済局・住宅局・大田区との間で建築協定締結
平成5年6月 着工
平成7年11月30日 竣工
平成8年2月1日 開館
2月6日 都区合同開所式
（1階ロビー正面玄関脇に、陶板画のレリーフ（*）を展示）
平成12年5月 公共建築賞優秀賞受賞

* レリーフについて	題名 「飛騰（ひとう）」
・大田区と交流事業を行っている北京市から、機械工業管理局(当時)を通して贈呈された。 ・中国陶板画の第一人者であった陳進海氏の設計、中国中央工芸美術学院の製作である。 ・中国で基礎をつくり、産業プラザ内で一週間かけて完成した。 ・「飛騰」とは、急速に上昇するという意味であり、画には車と龍が描かれ、産業発展をイメージしている。	

開館時間等 ① 開館時間 午前8時～午後10時
② 休館日 12月29日～1月3日 及び 施設保守点検日（原則、月に1回）

2 産業プラザ館内案内図



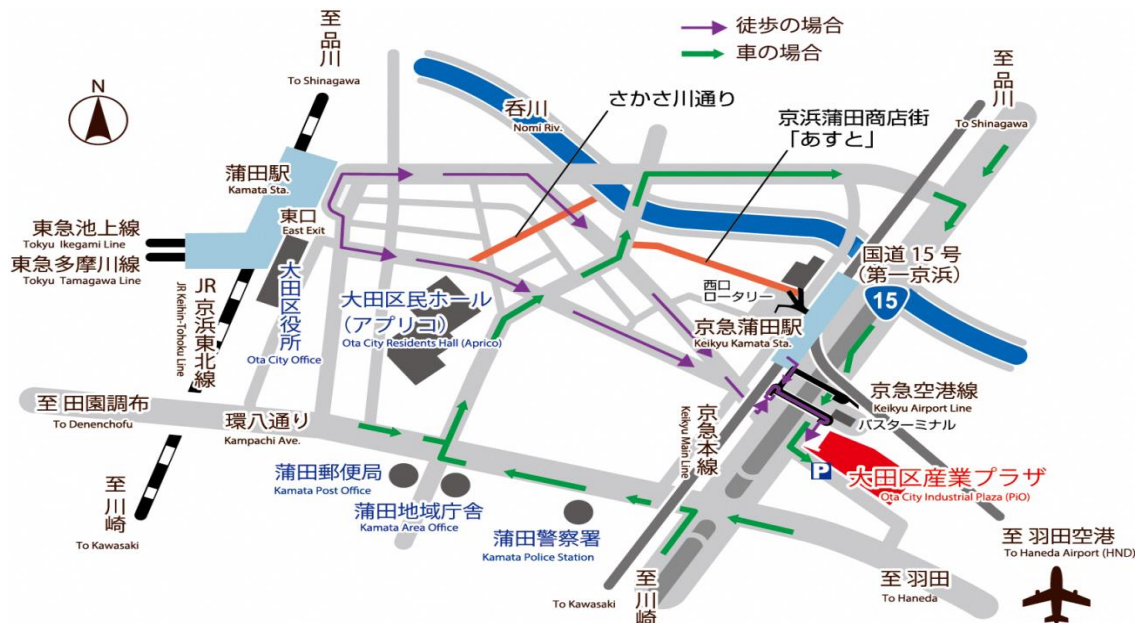


3 アクセス

<所在地>

〒144-0035

大田区南蒲田一丁目20番20号



<交通手段>

- ・京浜急行「京急蒲田」駅より徒歩約3分
- ・JR京浜東北線、東急池上・多摩川線「蒲田」駅より徒歩約13分

<開館時間>

- ・8:00～22:00

<駐車場>

- ・利用時間 8:00～22:00
- ・利用料金 100円/30分(最初の30分無料)
- ・進入可能車両 車高3.2m×7.6m以内
- ・駐車可能車両 平置き50台(その他、荷さばきスペースあり)
区画により車高制限あり。2.3mまたは2.7m

<電話番号>

- ・観光・産業情報コーナー 03-3733-0066
- ・産業プラザ予約センター 03-3733-6600

令和2年7月発行

View2020 - 大田区産業経済部事業概要 -

編集・発行 大田区産業経済部

〒144-8621

東京都大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎内

電話 03 (5744) 1363

FAX 03 (5744) 1528